

# 小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）について

2025年5月20日

近畿経済産業局 産業部 中小企業課

# **1. 小規模事業者の現況と取り巻く環境**

# 小規模事業者の全体像

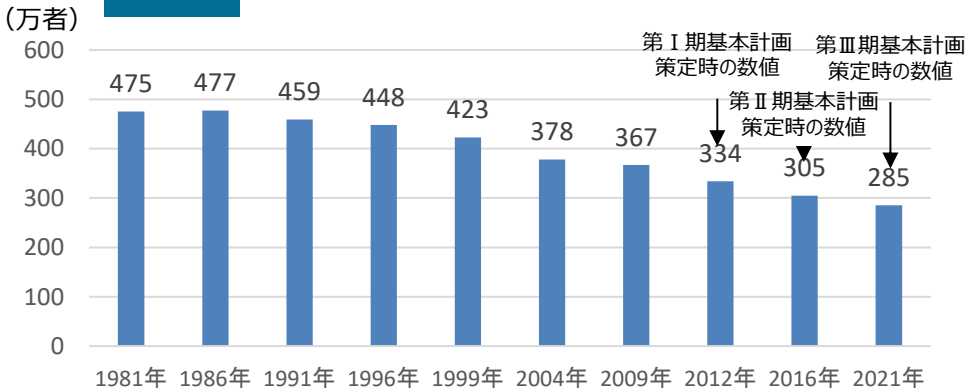
- 全企業数の99.7%が中小企業、うち**84.5%が小規模事業者**。
- 小規模事業者数は、**10年で約50万者、5年で約20万者程度減少**。
- 小規模事業者の業種割合は、**卸・小売業やサービス業が6割程度**。

図1 事業者数・従業者数（2021年）

	事業者数	従業者数
大企業	1.0万者 (0.3%)	1,438万人(30.3%)
中小企業	336.5万者 (99.7%)	3,310万人(69.7%)
うち 小規模事業者	285.3万者 (84.5%)	973万人(20.5%)

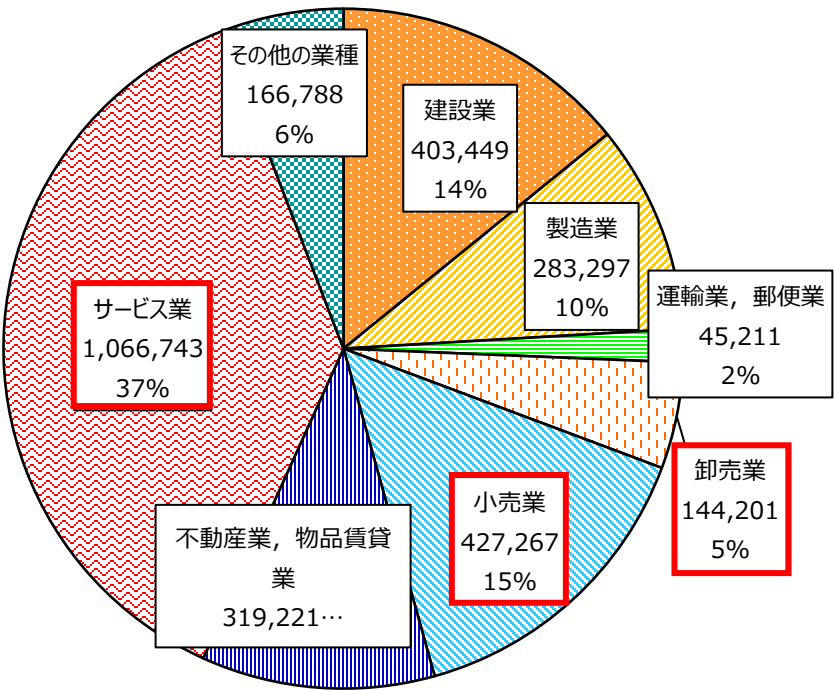
（出典）令和3年経済センサス-活動調査- 再編加工

図2 小規模事業者数の推移



（出典）各年中小企業白書及び令和3年経済センサス-活動調査- 再編加工より作成

図3 小規模事業者の業種別事業者数（2021年）



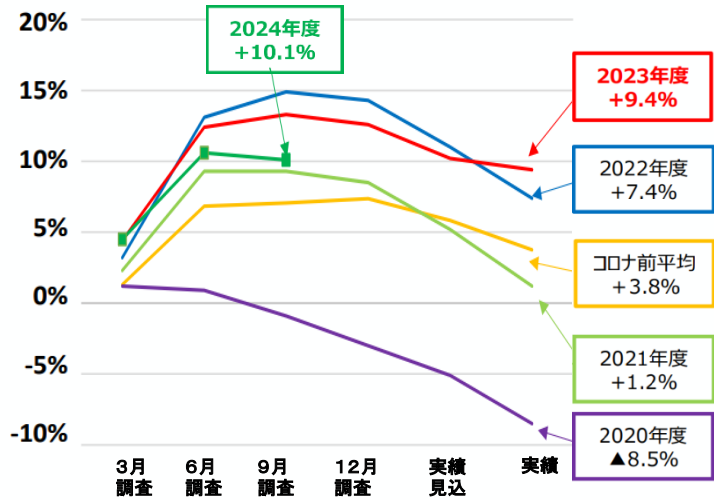
- （注） 1. 「サービス業」とは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の合計。  
2. 「その他の業種」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「情報通信業」、「その他（鉱業、採石業、砂利採取業・複合サービス事業・サービス（他に分類されないもの）」の合計。

# 設備投資の動向

- 2024年度の設備投資計画は、前年度よりも拡大。経団連が目標とする設備投資額115兆円（2027年度）を達成するには、この拡大の継続が不可欠。
- 設備投資額の推移で足下の傾向を見ると、大企業では増加している一方で、中規模企業ではおおむね横ばい、小規模企業では減少傾向。

## 2024年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度よりも拡大

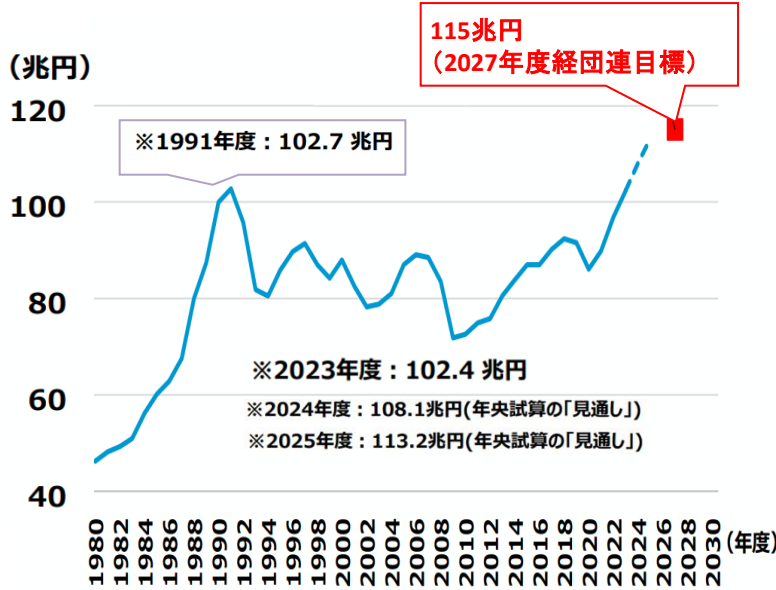
企業の設備投資計画額の推移（前年度比）  
（前年度比）



資料：経済産業省第24回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料「経済産業政策の新機軸」の進捗状況と今後の方向性  
（注）「コロナ前平均」は、2017年度～2019年度の平均値。全規模・全産業（製造業に限らない）の設備投資計画のうち、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。  
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（10月1日公表）

## 2027年度の経団連目標は115兆円

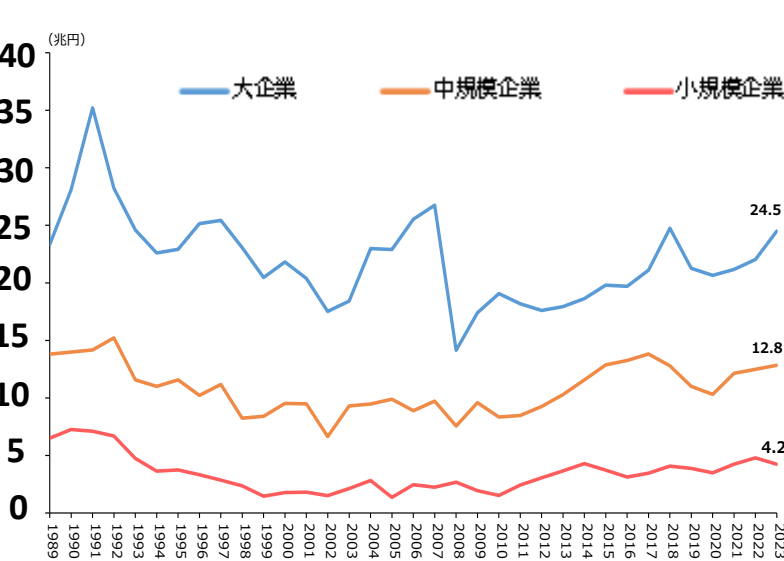
民間企業設備投資額の推移と経団連目標



資料：経済産業省第24回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料「経済産業政策の新機軸」の進捗状況と今後の方向性  
（注）1980年～1993年度までは2015年基準支出側GDP系列簡易選定値を利用。1994年度～2022年度は、「国民経済計算年次推計」、2023年度は2024年4-6月期二次速報（2024/9/9公表）、2024年度、2025年度は「令和6年度内閣府年次試算」を利用。  
（出所）内閣府「国民経済計算」「年次試算」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

## 小規模事業者の設備投資額は、中規模企業・大企業と比較して低い水準で推移

設備投資額の推移（企業規模別）



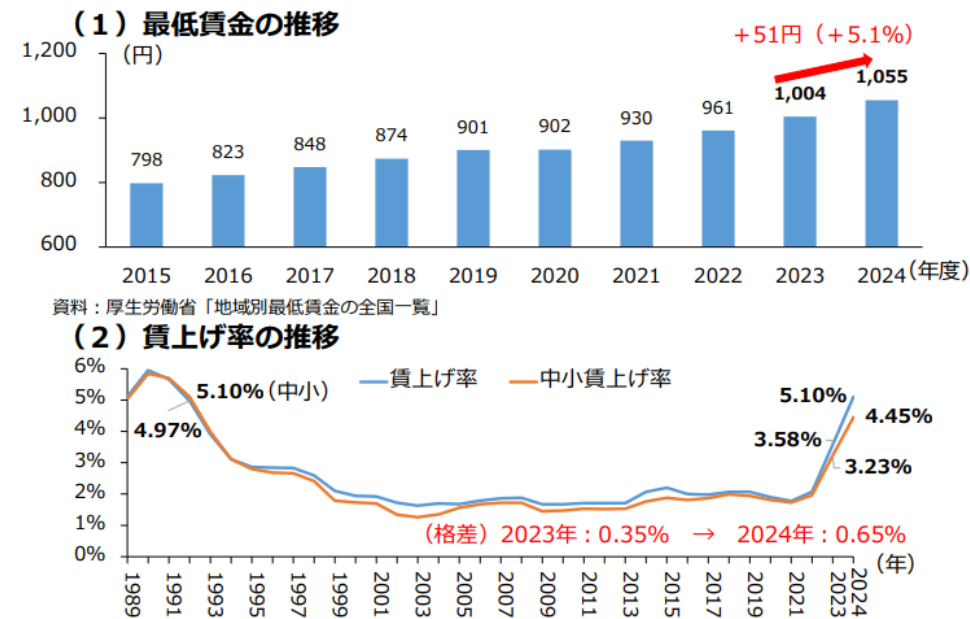
資料：財務省「法人企業統計調査年報」  
（注）1. ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。  
2. 設備投資、ソフトウェアを除く。3. 金融業、保険業は含まない。

# 賃上げの動向

- 2024年の春季労使交渉では約30年ぶりの賃上げ率を達成し、中小企業単独でも高水準。一方、大企業と中小企業の間の賃上げ率の差は拡大。
- 小規模事業者の労働分配率（付加価値額に占める人件費の割合、低いほど賃上げ余力が大きい）は8割と高く、中規模企業や大企業と比較して、小規模企業の更なる賃上げ余力は厳しい状況。

2024年度、最低賃金は過去最高を記録し、賃上げ率は約30年ぶりの水準となった

## 最低賃金・賃上げ率の推移

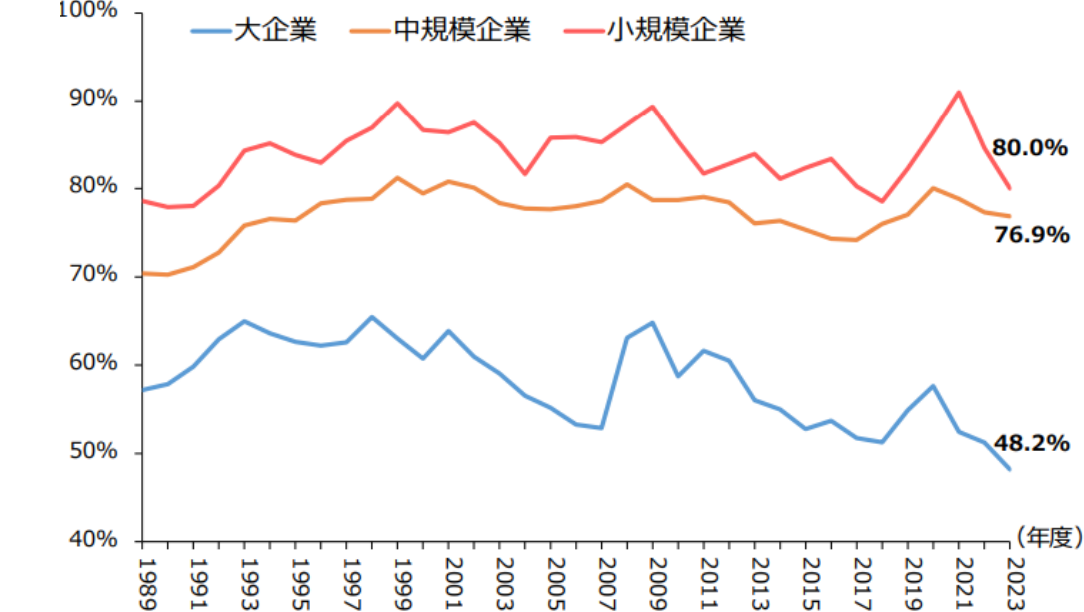


資料：日本労働組合総連合会「春期生活闘争第7回(最終)回答集計」(2024年7月1日集計・7月3日公表)  
(注)ここでの「中小賃上げ率」とは、組合員数300人未満の中小組合における賃上げ率をいう。また、ここでの賃上げ率は、平均賃金方式(組合員の平均賃金をいく引き上げるかについて、一人平均の労務コストをもとに交渉する方式)での賃上げ状況の推移を見たものである。

(出典) 2025年度版「小規模企業白書」概要

小規模企業の労働分配率は約8割と、中小企業・小規模事業者の更なる賃上げ余力は、大企業と比較して厳しい状況

## 労働分配率の推移 (企業規模別)



資料：財務省「法人企業統計調査年報」  
(注)1. ここでの大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。2. 金融業、保険業は含まない。  
3. 労働分配率=人件費÷付加価値額。付加価値額=営業純益(営業利益-支払利息等)+人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課、人権費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費。

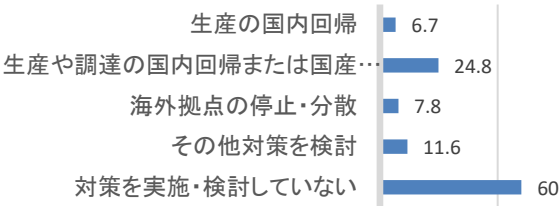
# 国内・国産回帰、旅行消費、輸出の動向

- 海外調達等を行っている企業の4社に1社が**国内回帰・国産回帰を実施・検討**。「安定的な調達」、「円安により輸入コストが増大」の理由が多い。
- 2023年における、日本人の**国内旅行消費額は前年度から引き続き増加**、訪日**外国人旅行消費額は過去最高を記録**。
- 農林水産物・食品を含め、**輸出額は前年から引き続き増加し、過去最高を更新**。

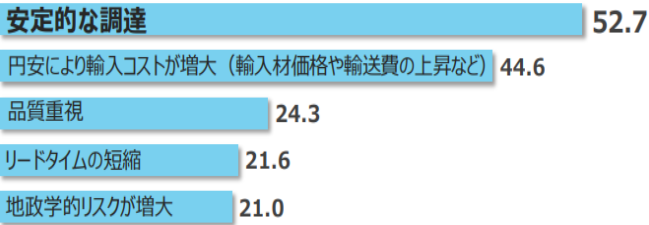
国内回帰・国産回帰の理由として「安定的な調達」「円安により輸入コストが増大」が多い

## 国内回帰や国産品への対応状況（複数回答）

※母数は、海外調達または輸入品の利用がある企業3,507社



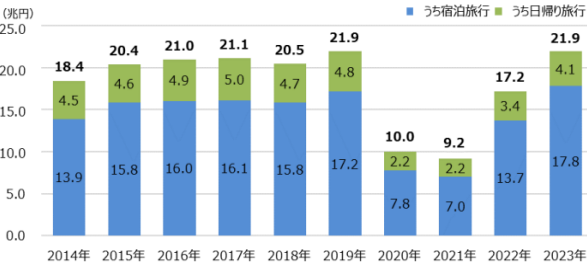
## 国内回帰や国産品への変更の理由（上位5項目）



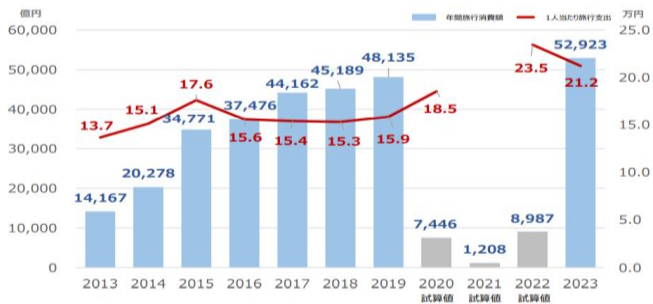
（出典）国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査  
（2023年1月（株）帝国データバンク）

日本人国内旅行消費額はコロナ禍前の水準に戻り、訪日外国人旅行消費額は過去最高を記録

## 日本人の国内旅行消費額の推移（2023年度）



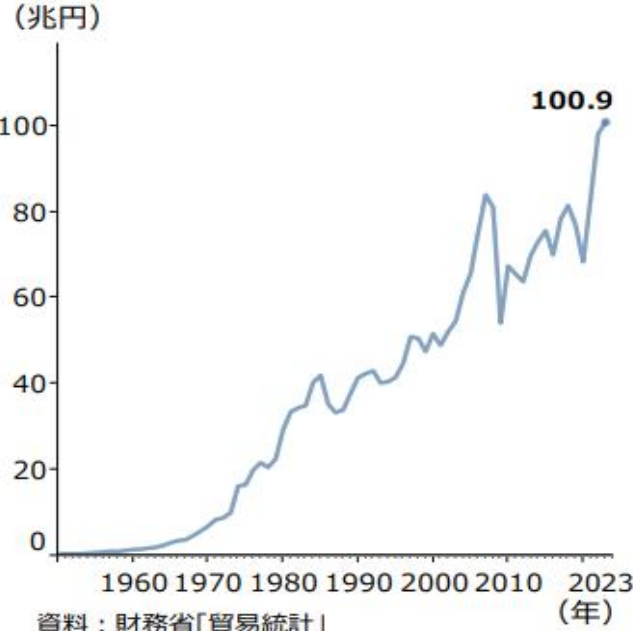
## 訪日外国人の旅行消費額（2023年度）



（出典）旅行・観光消費動向調査 2023年年間値（観光庁）  
2023年暦年 全国調査結果（速報）の概要（観光庁）

2023年の輸出額は、前年比2.8%増で初めて100兆円を超え、過去最高を記録

## 年間輸出総額の推移



（出典）2024年度版「小規模企業白書」概要

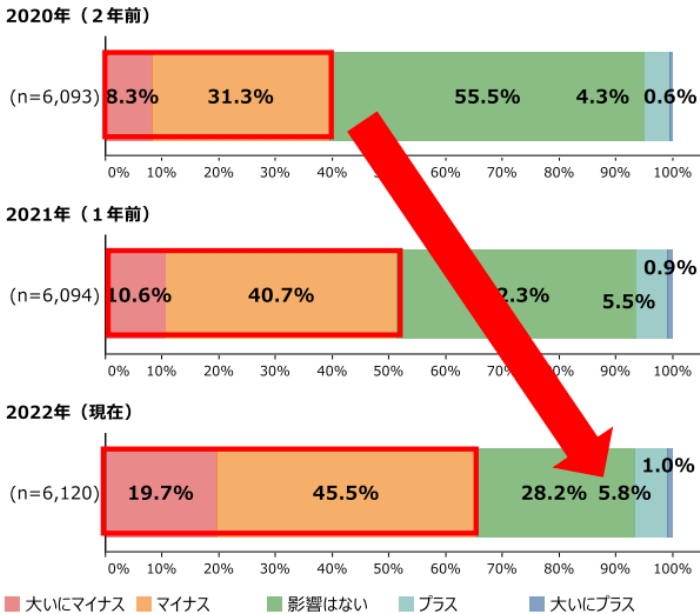


# 物価高、人手不足、価格転嫁の動向

- 物価高により、中小企業は収益減少等の影響を受けている。
- 需要が回復する中で、人手不足が深刻化している。
- 賃上げ原資の確保に向けて、価格転嫁の促進が重要。価格交渉が可能な取引環境が醸成されつつあるが、コスト増加分を十分に転嫁できていない。

## 物価の高騰により、2020年から収益への影響が増え続けている

エネルギー・原材料価格の高騰による企業業績への影響（経常利益）



資料：「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」  
(2022年12月 (株)東京商工リサーチ)  
(出典) 2023年度版「小規模企業白書」概要

## 需要が回復する中、人手不足が深刻化

従業員数過不足DIと  
売上額DI（全産業）の推移

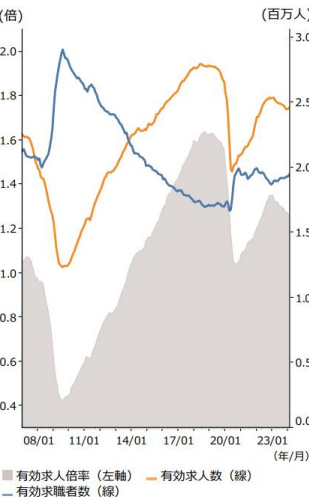


(注) 1. 売上額DIは、今期の売上額について、前年同期と比べて、「増加」と答えた企業の割合(%)から、「減少」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。従業員数過不足DIとは、従業員の今期の水準について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。  
2. 有効求職者数・有効求人数・有効求人倍率は、季節調整値を用いている。

資料：左：中小企業庁・(独)中小企業基盤 備機構「中小企業景況調査」  
右：厚生労働省「職業安定業務統計」

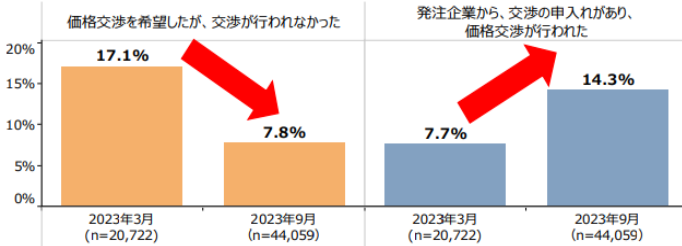
(出典) 2024年度版「小規模企業白書」概要

有効求職者数・有効  
求人数・有効求人倍  
率の推移

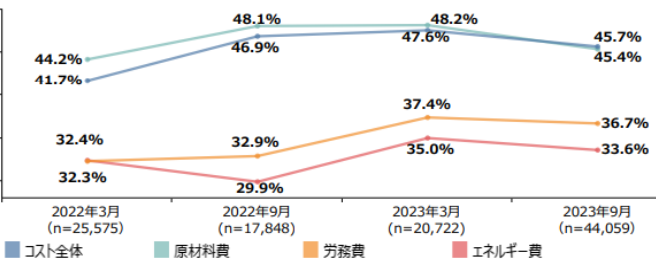


## 価格交渉が可能な取引環境が醸成されつつあるが、コスト増加分を十分に転嫁できていない

価格交渉の実施状況



## 各コストの変動に対する価格転嫁率の推移



(注) (上図) 1. 各回のフォローアップ調査の回答項目は、同一ではない点に留意。  
2. 「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」というのは、回答項目を複数統合して集計しており、「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引中止を恐れ、受注企業から交渉を申し出なかった」となどの項目を含んでいる。  
(下図) 主要な発注側企業（最大3社）との間で、直近6か月のコスト上昇分のうち、何割を価格転嫁できたかの回答について、発注側の企業ごとに名寄せ・単純平均したもの。

資料：中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」

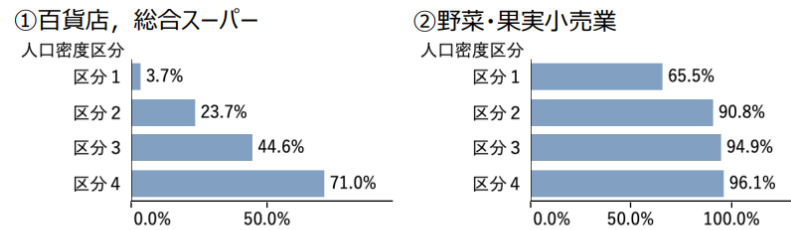
(出典) 2024年度版「小規模企業白書」概要

# 地域の生活やコミュニティを支える小規模事業者

- 地方部ほど、小売業など地域生活を支える小規模事業者が多く存在。小規模事業者は地域のお祭り・イベントなど広く地域活動に参加。
- 4～5割の地域住民が小規模事業者を通じて「地域とのつながり」を感じており、地域の課題解決に向けた中心的な役割を担う存在としても、小規模事業者への期待は大きい。

人口密度が低い地方部には、百貨店・総合スーパーはほとんど存在しないが、青果店等の小売業は存在

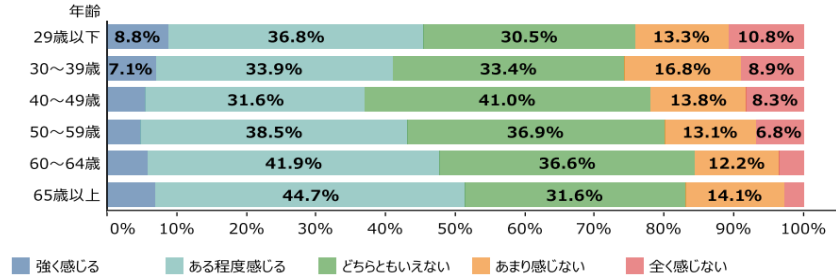
## 人口密度区分別、存在確率



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工  
人口密度の低い順に、市区町村別を区分1～4の四分位に分けている。（例：区分1は、下位0～25%）  
存在確率とは、「当該業種の事業所が立地している市区町村数」を「市区町村の合計数」で割ったもの。

小規模事業者を利用することで地域との繋がりを感じると地域住民の4～5割が回答

## 小規模事業者を利用することで地域とのつながりを感じるか

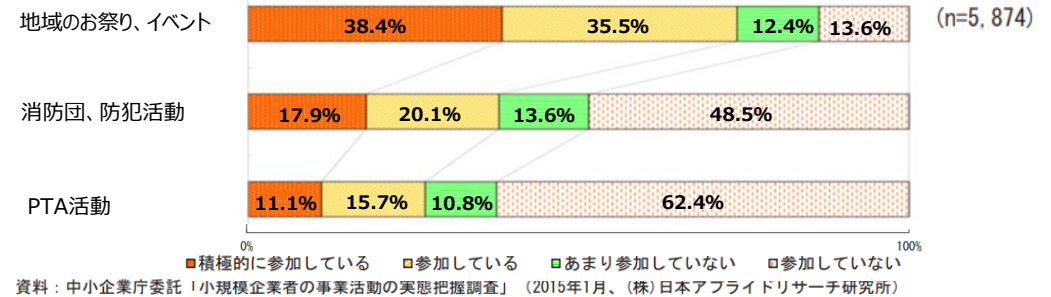


資料：みずほ情報総研(株)「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

(出典) 2024年版「小規模企業白書」

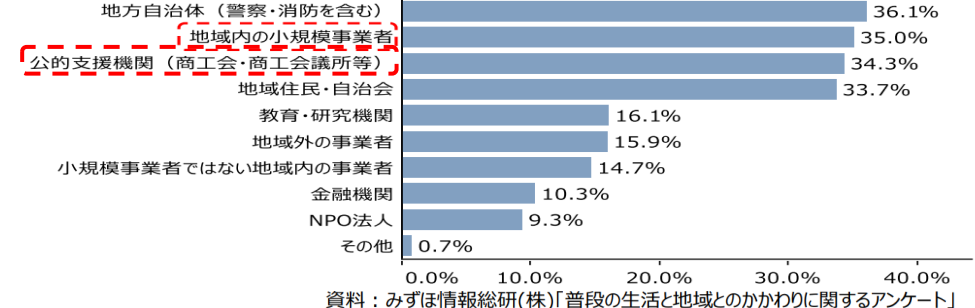
小規模事業者は、地域のお祭り・イベントを始め、広く地域活動へ参加している

## 小規模事業者の地域活動への参加状況



小規模事業者や商工会・商工会議所は、地域の課題解決に中心的な役割を担うことを期待されている

## 地域の課題解決に中心的な役割を担うことが期待される者



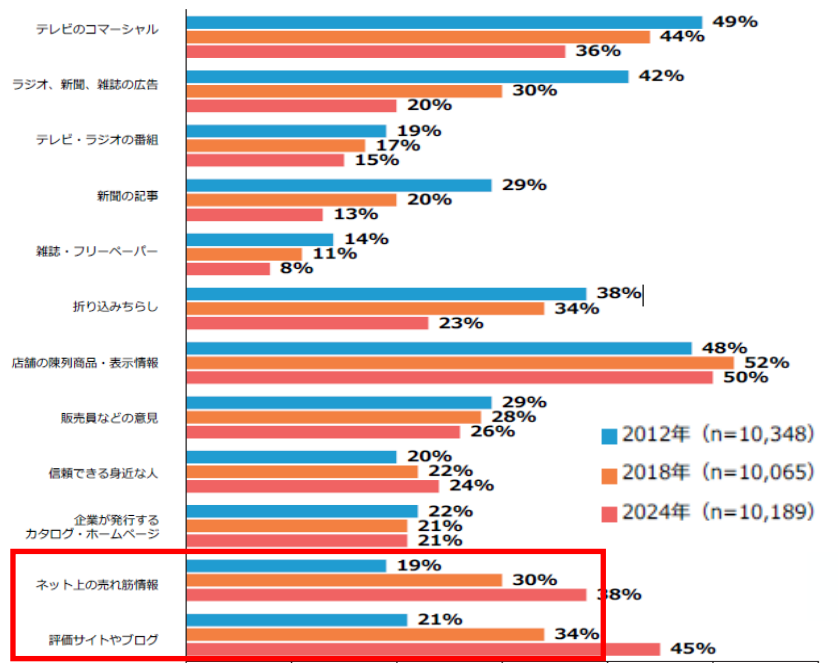


# ウェブメディアの発達による新規顧客・販路の開拓

- テレビ等のマスメディアの活用は減少傾向にある一方で、SNS等のウェブメディアを活用する割合が高まっている。
- 小規模事業者の4割が事業活動にSNSを活用。SNSの活用が新規顧客の獲得に寄与するなど、新規顧客を獲得する上でSNSの活用が有効であることが示唆される。

インターネットでの情報収集は、他の情報源とは異なり年々増加している

商品やサービスを購入する際に利用する情報源の推移（複数回答）



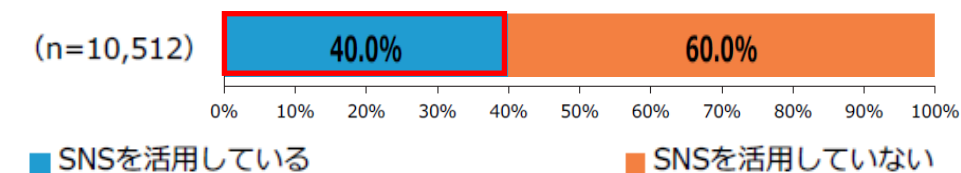
資料：（株）野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」（2012年、2018年、2024年）より中小企業庁作成（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

（出典）2025年度版「小規模企業白書」

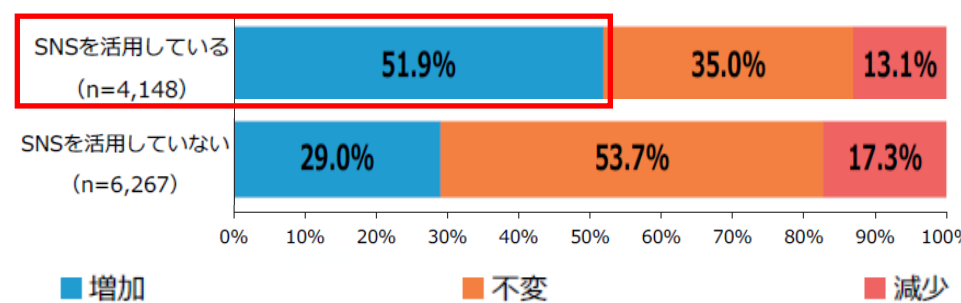
4割の小規模事業者がSNSを活用し、そのうちの5割は新規顧客数が増加する見込み

小規模事業者における、SNSの活用状況及び新規顧客数

## （1）活用状況



## （2）新規顧客数の見通し（SNSの活用状況別）



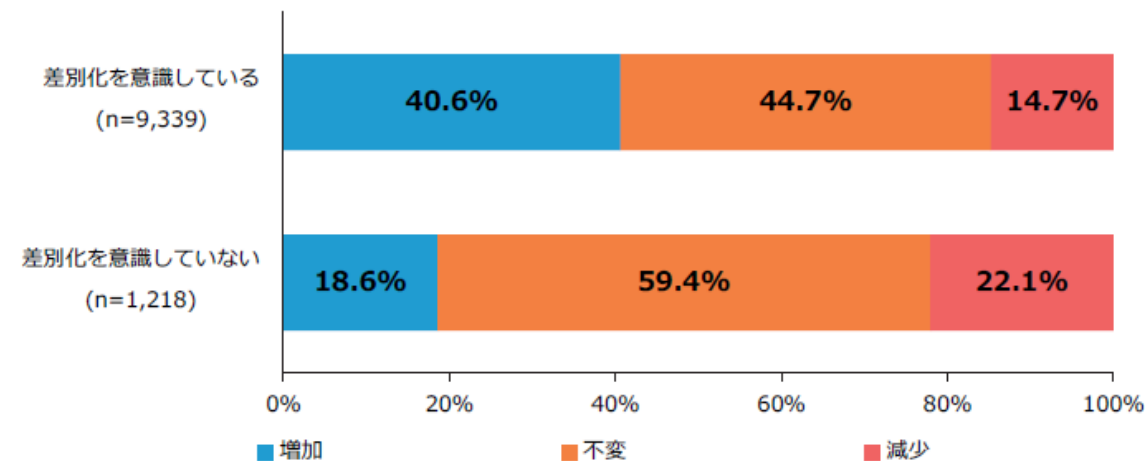
資料：（株）帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」  
（注）1. 社外に向けた事業活動におけるSNSの活用状況について、「SNSを活用している」とは「活用していない」以外と回答した事業者を合計したもの。「SNSを活用していない」とは「活用していない」と回答した事業者を指す。2. 新規顧客数の見通しについて、2024年の見通しと2023年の実績を比較したもの。「増加」とは、「大幅に増加」、「やや増加」と回答した事業者を合計したもの。「減少」とは、「大幅に減少」、「やや減少」と回答した事業者を合計したもの。「2023年時点で事業を開始していない」と回答した事業者を除いて集計している。

# 競合他社との差別化による新規顧客・販路の開拓

- 競合他社との差別化を行い、自らの製品・商品・サービスの付加価値を高めることが新規顧客獲得に繋がる。
- 多くの小規模事業者が販路開拓・新規顧客開拓が重要と捉えて取り組んでいる。

「差別化を意識している」事業者の方が、新規顧客数の見通しが「増加」と回答した割合が高い

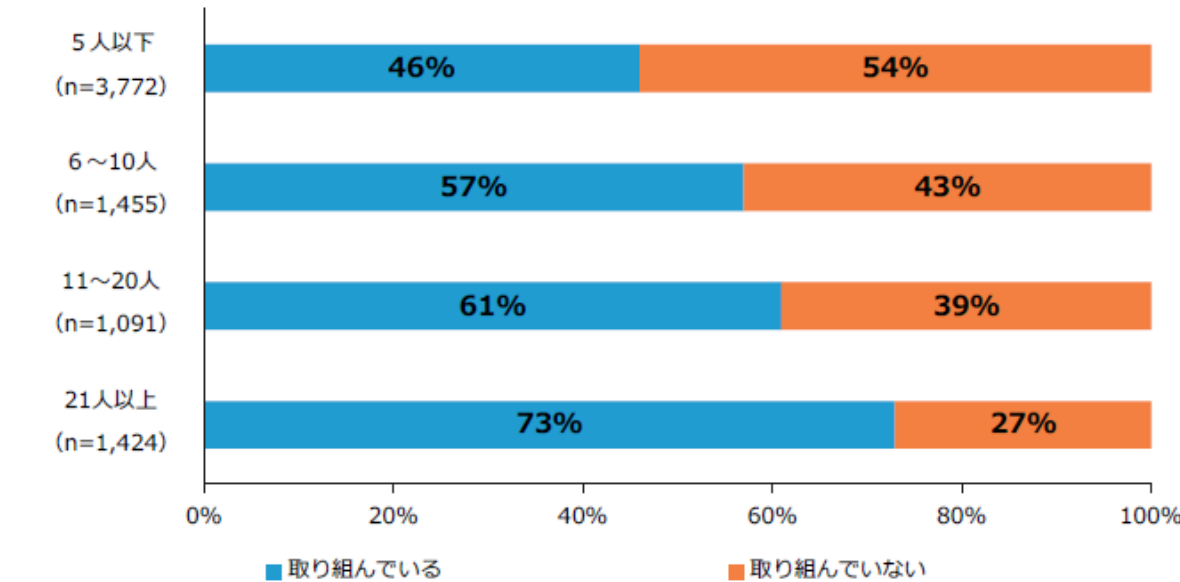
小規模事業者における、新規顧客数の見通し（差別化への意識状況別）



資料：（株）帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」  
（注）1. 新規顧客数の見通しについて、2024年の見通しを2023年の実績と比較したもの。「増加」とは、「大幅に増加」、「やや増加」と回答した事業者を合計したもの。「減少」とは、「大幅に減少」、「やや減少」と回答した事業者を合計したもの。「2023年時点で事業を開始していない」と回答した事業者を除いて集計している。  
2. 競合他社と差別化する際に、どのような要素を重視しているかについて、ここでの「差別化を意識している」は、「特に差別化を意識していない」以外と回答した事業者を合計したもの。ここでの「差別化を意識していない」とは、「特に差別化を意識していない」と回答した事業者を指す。

従業員「5人以下」の事業者においても約半数が「取り組んでいる」と回答

新規顧客・販路の開拓の取組状況（従業員規模別）



資料：大同生命保険（株）「中小企業経営者アンケート『大同生命サーベイ』2024年4月度調査レポート」  
（注）ここでの回答率（％）は、小数点第1位を四捨五入している。

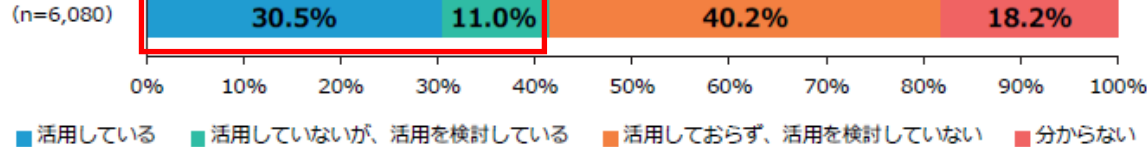
# 地域資源を活用し、地域の魅力発信に貢献する小規模事業者

- 小規模事業者は、固有の体験価値を提供できる地域資源（観光、食、農水産品、文化、伝統等）を活用し、多様で魅力的なコンテンツや体験、製品・商品・サービスを提供している。

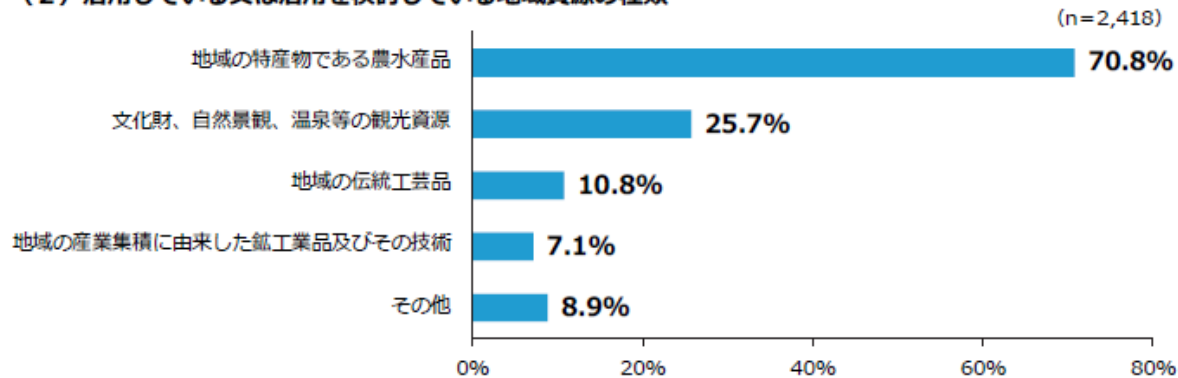
## 4割超の事業者が、地域資源を「活用している」又は「活用していないが、活用を検討している」

小規模事業者における、地域資源の活用状況及び活用している又は活用を検討している地域資源の種類

### (1) 地域資源の活用状況



### (2) 活用している又は活用を検討している地域資源の種類



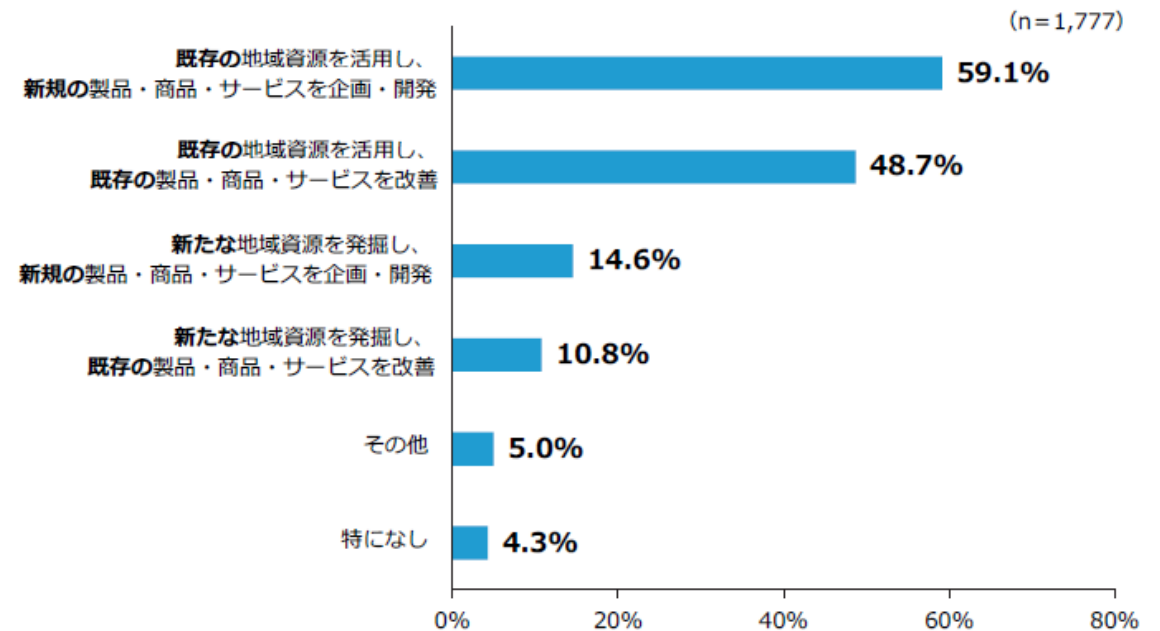
資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「小規模事業者の事業活動に関する調査」

(注) 1. (2) は、地域資源の活用状況について、「活用している」、「活用していないが、活用を検討している」と回答した事業者に聞いたもの。

2. (2) は、複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

## 小規模事業者は、「既存の地域資源を活用し、新規の製品・商品・サービスを企画・開発」している割合が高い

小規模事業者における、地域資源の活用方法



資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「小規模事業者の事業活動に関する調査」

(注) 1. 地域資源の活用状況について、「活用している」と回答した事業者に聞いたもの。

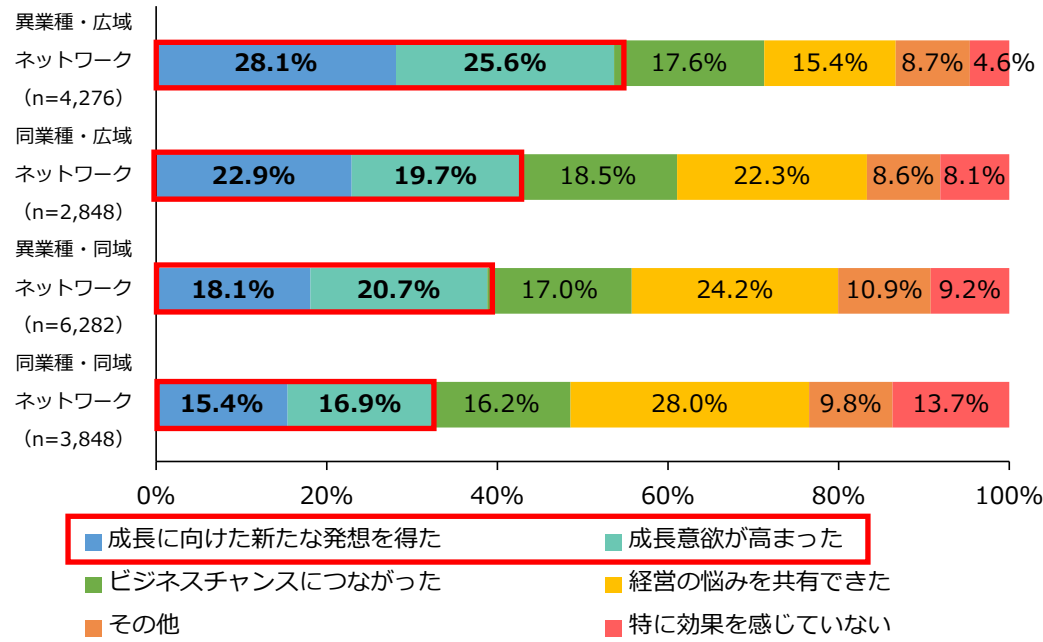
2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

# 経営者自身の経営力向上

- 経営者同士が交流できる機会が、経営者自身の成長に結びついている。
- 経営者のリスキリングなどリテラシー向上が売上高や付加価値額の増加に寄与している。

経営者同士で交流を行うことは、成長に向けて新たな発想を得たり、成長意欲の高まりに繋がる

## 経営者ネットワークで得られた効果

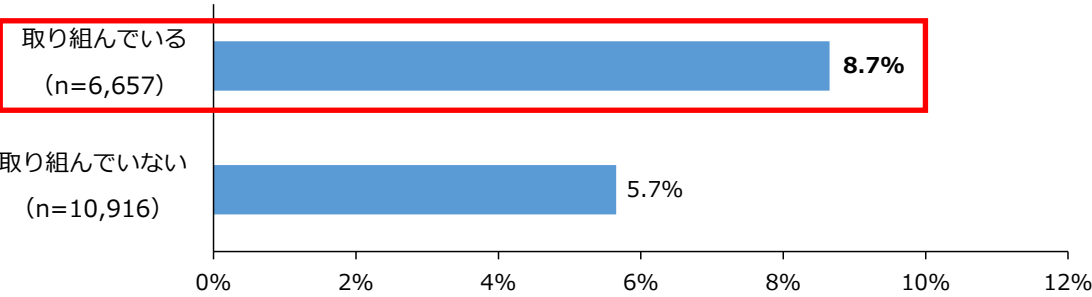


資料：（株）帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（2024年11～12月）  
（注）1.ここでの「経営者ネットワーク」は、他社の経営者や経営幹部との交流を目的とした社外のコミュニティを指し、「他社の経営者や経営幹部との交流を目的とした社外のコミュニティ」に経営者が「参加している」と回答した事業者に行ったもの。なお、複数のコミュニティに参加している場合は、最も頻繁に参加しているものについて回答している。2.ここでの「同域」とは所在の都道府県内を指す。3.「その他」は、「経営の悩みの解決策を得られた」「優良な支援機関の紹介を受けられた」「その他」と回答した事業者の合計。

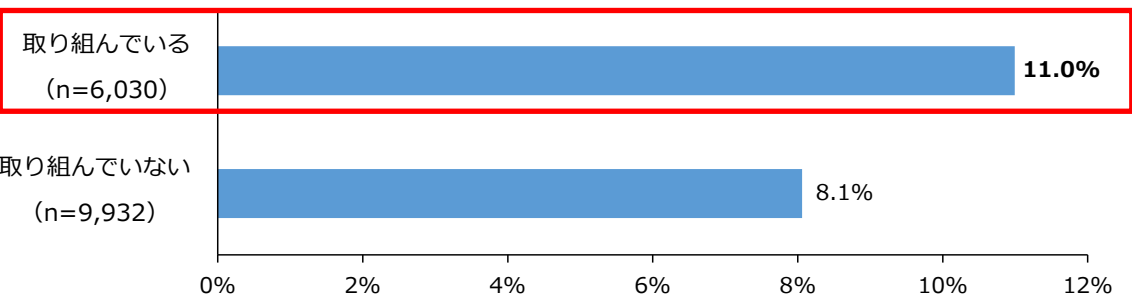
（出典）2025年度版「小規模企業白書」

経営者のリスキリングに取り組む企業は、売上高増加・付加価値向上の割合が高い

## （1）売上高の増加率（中央値）



## （2）付加価値額の増加率（中央値）



資料：（株）帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（2024年11～12月）  
（注）1.ここでの「経営者のリスキリング」とは、（経営者が）経営環境変化への対応などのために新たな知識やスキルを学ぶことを指す。「取り組んでいない」は、経営者のリスキリングについて「取り組んでおらず、今後も取り組む意向はない」「取り組んでいないが、数年のうちに取り組む意向」と回答した事業者の合計。  
2.売上高、付加価値額の増加率は、2023年と2018年を比較したもの。  
3.付加価値額＝営業利益＋人件費＋賃借料＋租税公課。

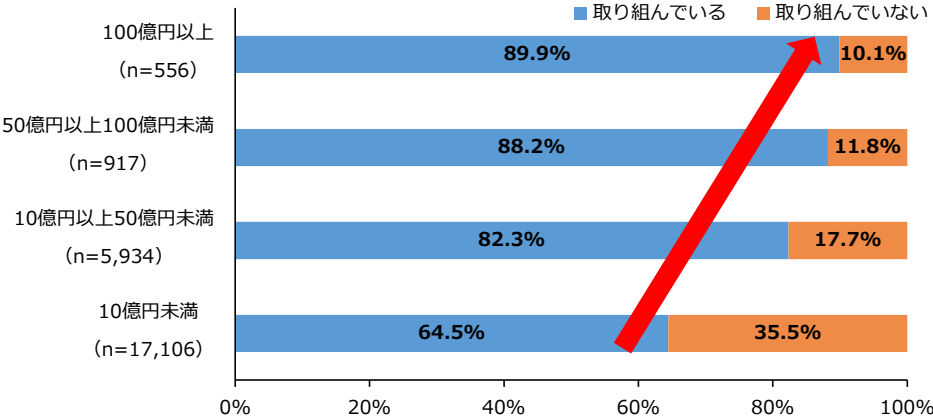
# 経営計画策定の重要性

- 経営者のビジョンを文字化することで、社内外における共有を可能にすることで、売上高・付加価値額の増加に寄与している。

売上高規模の高い事業者ほど、経営理念・ビジョンを従業員へ共有している割合が高い

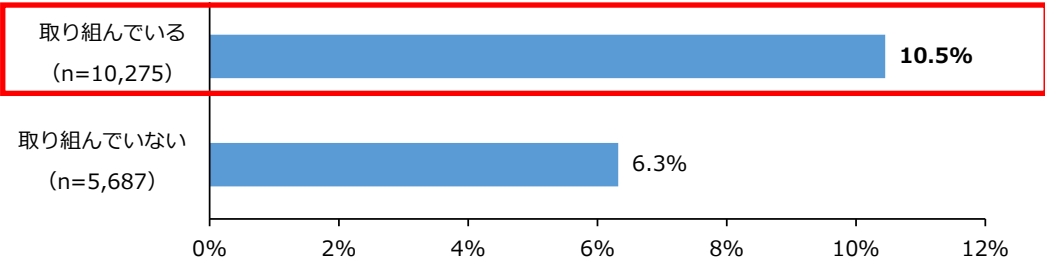
従業員への経営情報の開示や業務の属人化防止に取り組んでいる事業者では、付加価値額が増加している傾向

## (1) 従業員への経営理念・ビジョンの共有への取組状況（売上高規模別）

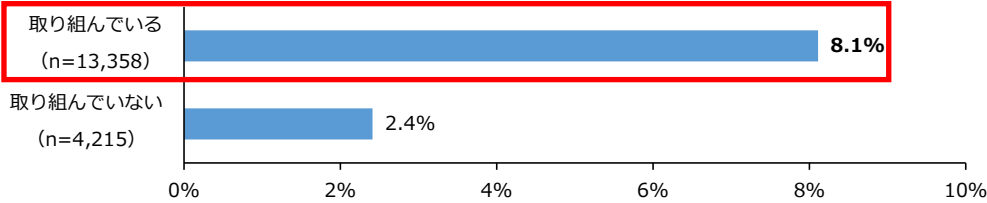


## 付加価値額の増加率（中央値）

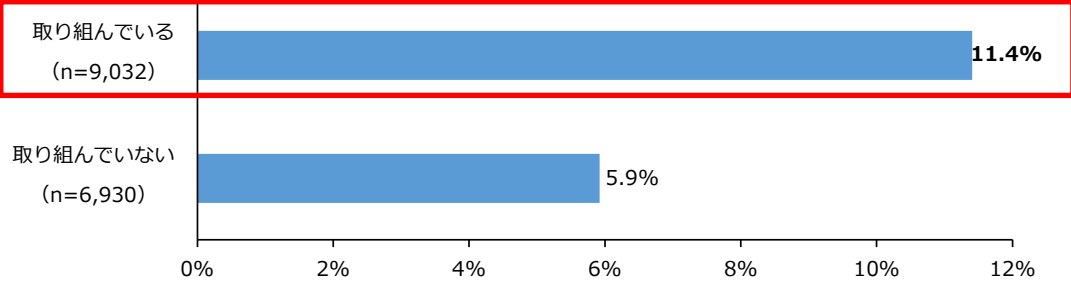
### (1) 従業員への業績・財務内容・議事録など経営情報の共有への取組状況別



### (2) 売上高の増加率（中央値、経営理念・ビジョンの共有への取組状況別）



### (2) 業務の属人化・ブラックボックス化の防止への取組状況別



資料：(株) 帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（2024年11～12月）  
(注) 1. (1) 这里的売上高規模は直近（1期前）の売上高に基づいて集計している。2. (2) 売上高の増加率は、2023年と2018年を比較したもの。  
3. 「取り組んでいる」は「十分取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」、「取り組んでいない」は「あまり取り組んでいない」「ほとんど取り組んでいない」と回答した事業者の合計。  
(出典) 2025年度版「小規模企業白書」

資料：(株) 帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（2024年11～12月）  
(注) 1. 付加価値額の増加率は、2023年と2018年を比較したもの。2. 付加価値額＝営業利益＋人件費＋賃借料＋租税公課。

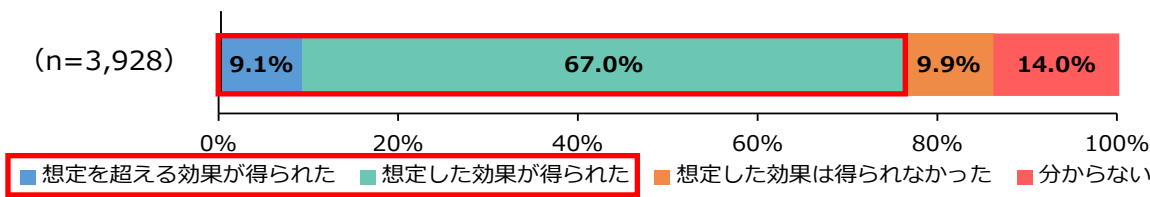


# 経営計画の策定と運用によって得られる効果

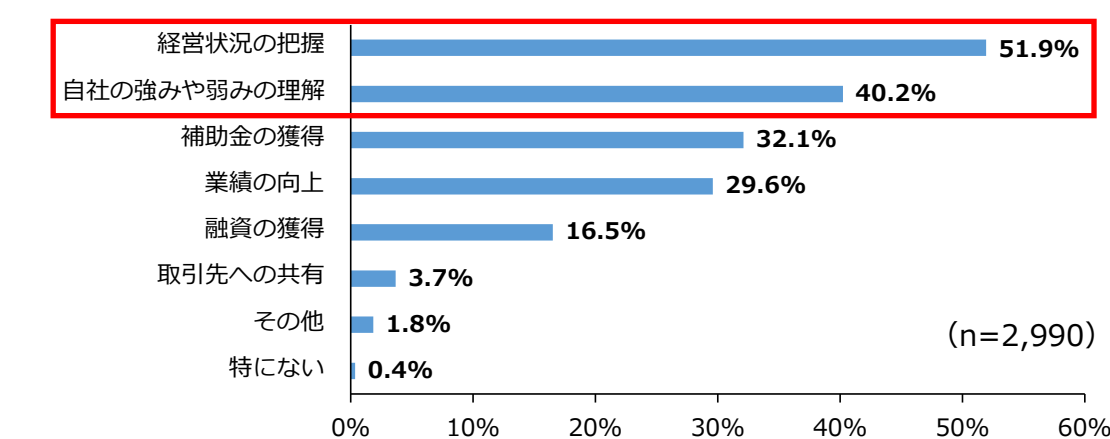
- 経営計画に落とし込む過程で、自社の経営状況を把握するだけでなく、外部環境や自社の強み・弱み、経営課題等についての分析を行うため、今後の経営方針を決定するにあたり重要なプロセスとなる。
- 策定した経営計画に対する実績の評価や計画の見直しは、収益向上へ寄与している割合が高い。

経営計画策定を通して、7割以上の小規模事業者が様々な効果を実感している

## (1) 策定した経営計画の評価

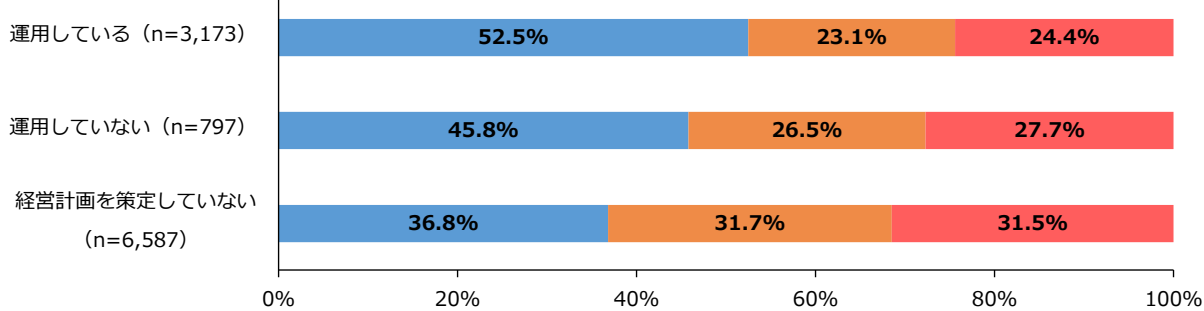


## (2) 想定以上の効果が得られた事業者における、経営計画策定の効果

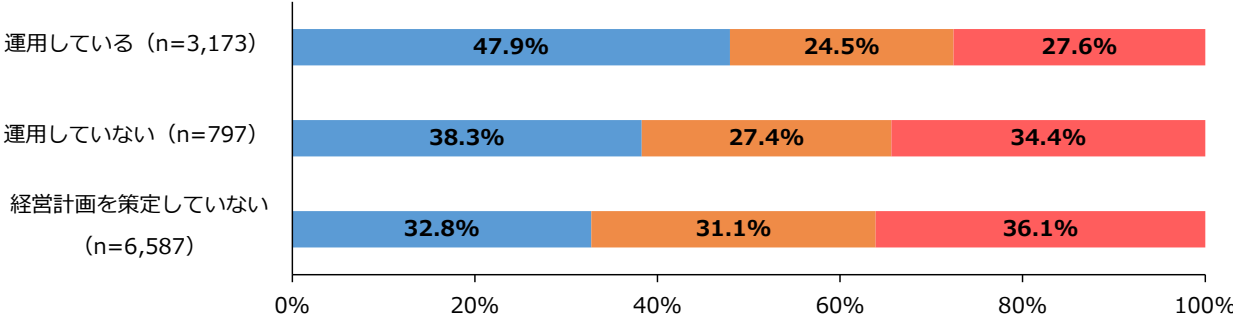


経営計画に対する実績の評価や計画の見直しを行っている小規模事業者では収益向上している割合が高い

## (1) 売上高



## (2) 営業利益



資料：(株) 帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)  
(注) 1. 小規模事業者について集計したもの。2. (2) 策定した経営計画の評価について「想定を超える効果が得られた」又は「想定した効果が得られた」と回答した事業者を集計したもの。3. (2) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

(出典) 2025年度版「小規模企業白書」

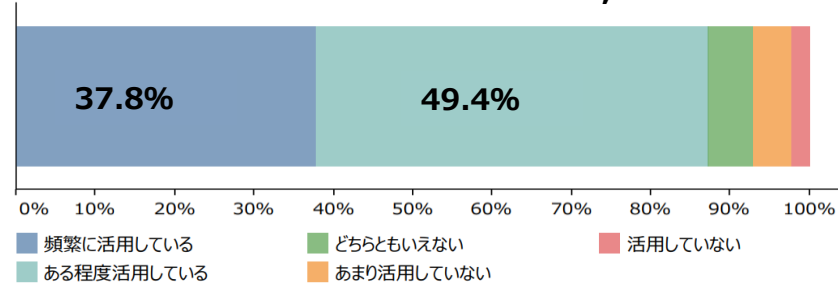
資料：(株) 帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)  
(注) 1. 小規模事業者について集計したもの。2. ここでの「経営計画の運用」とは、計画に対する実績の評価・計画の見直しのことを指す。3. 売上高、営業利益は、2023年と比較した2024年の見直し。なお、「2023年時点で事業を開始していない」と回答した事業者を除く。

# 小規模事業者を支える支援機関

- 支援機関の活用効果は高く、支援機関は地域の事業者にとって重要な存在。
- 特に、地域に根ざし、比較的規模の小さい企業を中心に支援を行っている商工会・商工会議所は、小規模事業者にとっては特に身近で重要な存在。

事業者の8割以上が、支援機関を「頻繁に活用している」「ある程度活用している」と回答

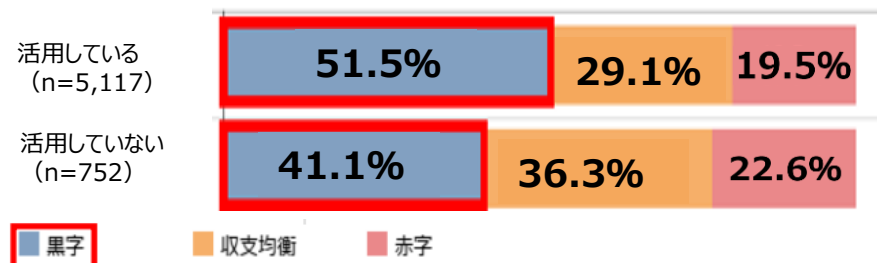
事業者における支援機関の活用状況（n=5,905）



資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「小規模事業者の事業活動に関する調査」

支援機関を活用している事業者ほど利益は高い

2023年の営業利益の見通し

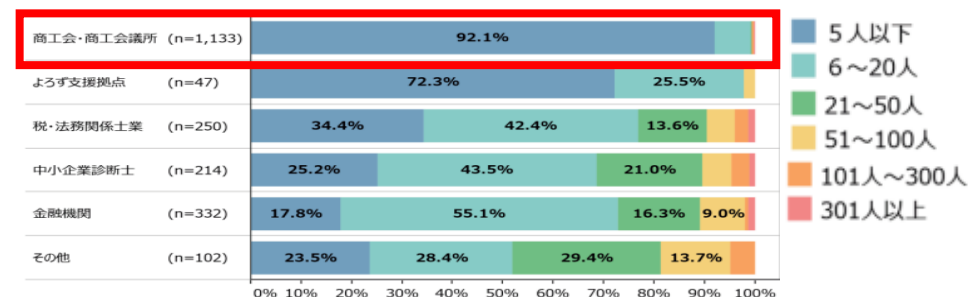


資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「小規模事業者の事業活動に関する調査」  
（注）ここでいう「活用している」とは、事業活動における支援機関の活用状況について、「頻繁に活用している」又は「ある程度活用している」と回答した事業者を指す。ここでいう「活用していない」とは、事業活動における支援機関の活用状況について、「どちらともいえない」、「あまり活用していない」又は「活用していない」と回答した事業者を指す。

（出典）2024年版「小規模企業白書」概要

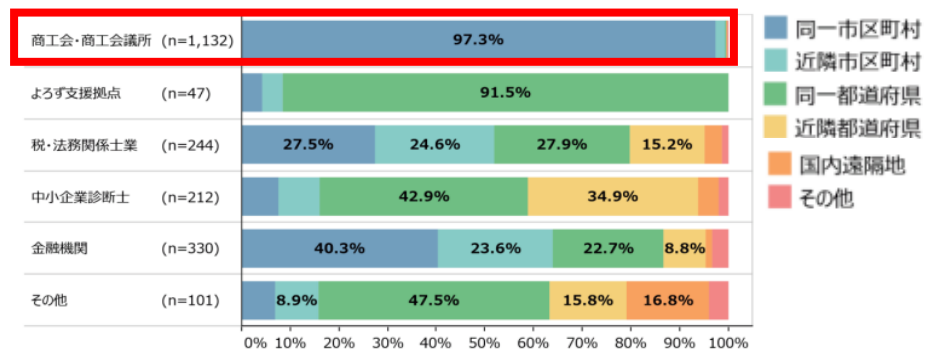
商工会・商工会議所では「5人以下」の企業を支援する割合が9割以上

最も力を入れている支援対象事業者の従業員規模（n=2,079）



「商工会・商工会議所」や「金融機関」は「同一市区町村」と回答する割合が高い

顧客・会員の属する主な地域（支援機関属性別）



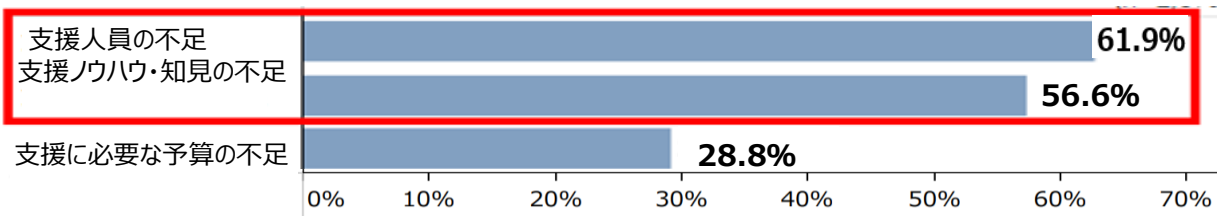
資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「小規模事業者の事業活動に関する調査」  
（注）1. ここでいう「従業員規模」とは、常時雇用する従業員数を指す。  
2. ここでいう「近隣」とは、支援機関属性について「都道府県別中小企業支援センター」、「中小企業団体中央会」、「コンサクト」、「その他」と回答した支援機関の合計を指す。  
3. ここでいう「近隣市区町村」とは、主たる事務所のあり「同一市区町村」の行政区域に属している（同一都道府県内）の市区町村全部を指す。ここで「近隣都道府県」とは、「同一都道府県」の行政区域に属している都道府県全部を指す。  
4. 顧客・会員の属する主な地域について「分かつた」と回答した支援機関を指す。  
5. ここでいう「その他」とは、支援機関属性について「都道府県別中小企業支援センター」、「中小企業団体中央会」、「コンサクト」、「その他」と回答した支援機関の合計を指す。

# 支援機関が抱える課題

- 支援機関の活用が広がり、相談内容が高度化する中で、支援機関の人員不足や支援ノウハウ・知見の不足が顕在化。
- ほとんどの支援機関が、他の機関との連携が経営課題の解決につながっていると回答。

## 「支援人員不足」や「支援ノウハウ・知見の不足」が課題と感じている

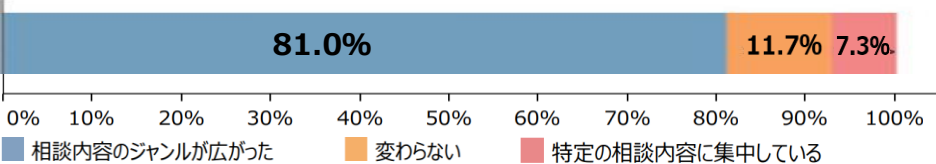
事業者に対して支援を行う際の課題（上位3項目）（n=2,079）



資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「中小企業支援機関の現状と課題に関する調査」  
（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

## 「相談内容のジャンルが広がった」と8割が感じる

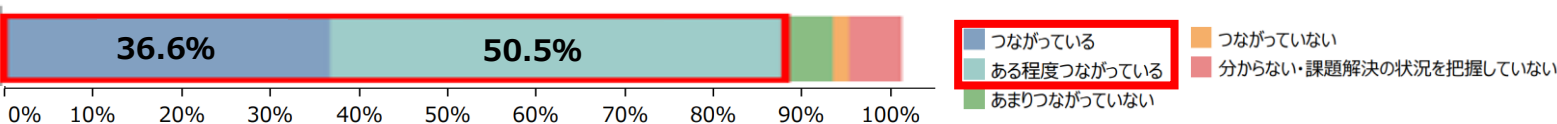
2019年と比較した相談内容のジャンルの変化に対する認識



資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「中小企業支援機関の現状と課題に関する調査」  
（注）1. ここでの「相談内容のジャンルが広がった」とは、2019年と比較した相談内容のジャンルの変化について、「従来よりも相談内容のジャンルが広がった」、「従来よりも相談内容のジャンルがある程度広がった」と回答した支援機関の合計を指す。ここでの「特定の相談内容に集中している」とは、2019年と比較した相談内容のジャンルの変化について、「ある程度特定の相談内容に集中しつつある」、「特定の相談内容に集中している」と回答した支援機関の合計を指す。  
2. 「2019年時点で事業を開始していない」と回答した支援機関は除いている。

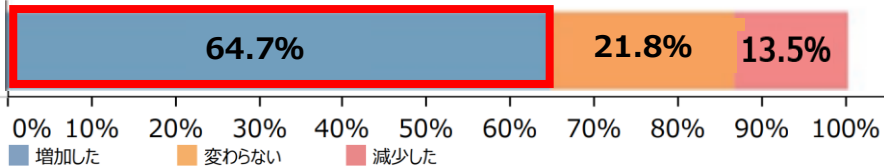
## 支援機関の約9割が、他の支援機関との連携が経営課題の解決に繋がっていると回答

他機関との連携が経営課題の解決に与える効果（n=1,868）



## 一人当たり支援件数が「増加した」と約6割が感じる

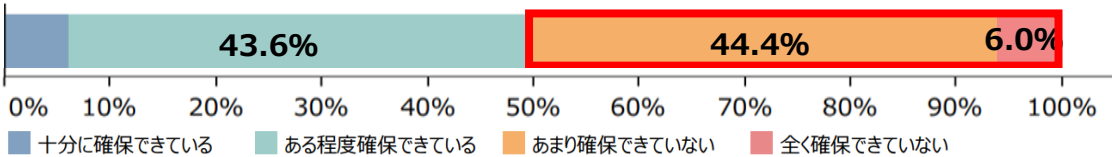
2019年と比較した、1ヶ月の平均的な相談員一人あたりの支援件数



資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「中小企業支援機関の現状と課題に関する調査」  
（注）1. ここでの「支援」とは、来訪、訪問のほか、メールや電話、オンライン会議などによる支援（相談）対応を指し、メールマガジンの配信や参考情報の送付など情報提供だけの場合は支援に含まない。なお、支援件数は延べ件数である。  
2. ここでの「その他」とは、支援機関属性について「都道府県等中小企業支援センター」、「中小企業団体中央会」、「コンサルタント」、「その他」と回答した支援機関の合計を指す。  
3. ここでの「増加した」とは、2019年と比較した、1か月の平均的な相談員一人当たり支援件数の変化について、「増加した」、「やや増加した」と回答した支援機関の合計を指す。ここでの「減少した」とは、2019年と比較した、1か月の平均的な相談員一人当たり支援件数の変化について、「やや減少した」、「減少した」と回答した支援機関の合計を指す。  
4. 「2019年時点で事業を開始していない」と回答した支援機関は除いている。

## 支援能力向上に十分時間を確保出来ない約5割が感じる

相談員が支援能力向上に充てる時間の確保状況

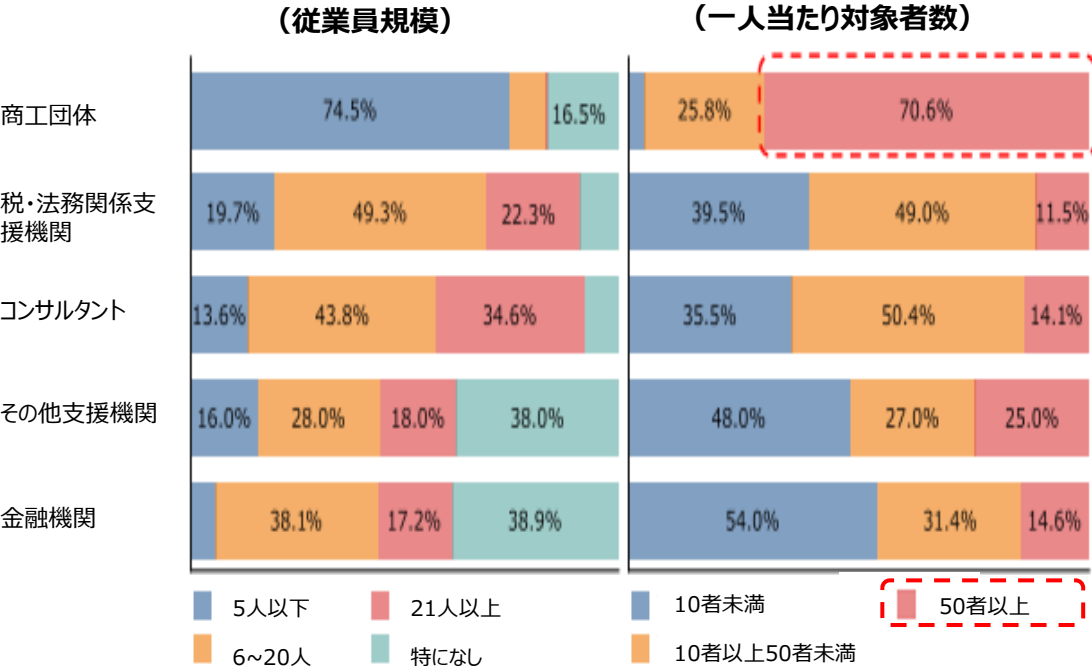


資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）「中小企業支援機関の現状と課題に関する調査」  
（注）1. ここでの「その他」とは、支援機関属性について「都道府県等中小企業支援センター」、「中小企業団体中央会」、「コンサルタント」、「その他」と回答した支援機関の合計を指す。  
2. 相談員が支援能力向上に充てる時間の確保状況について、「分からない」と回答した支援機関を除いている。

# 支援機関同士の連携の必要性と現状

- 小規模事業者を主な支援対象とする商工団体は、相談員一人当たりの対応事業者が他の支援機関と比べて多い。
- 経営課題のうち、事業計画策定、資金繰り、経営改善、創業は全ての支援機関において対応できる割合が高い。一方で、人手不足、価格転嫁、海外展開、GX・DXは、対応できる割合が低くなっており、支援機関が単独で対応できない経営課題もある。

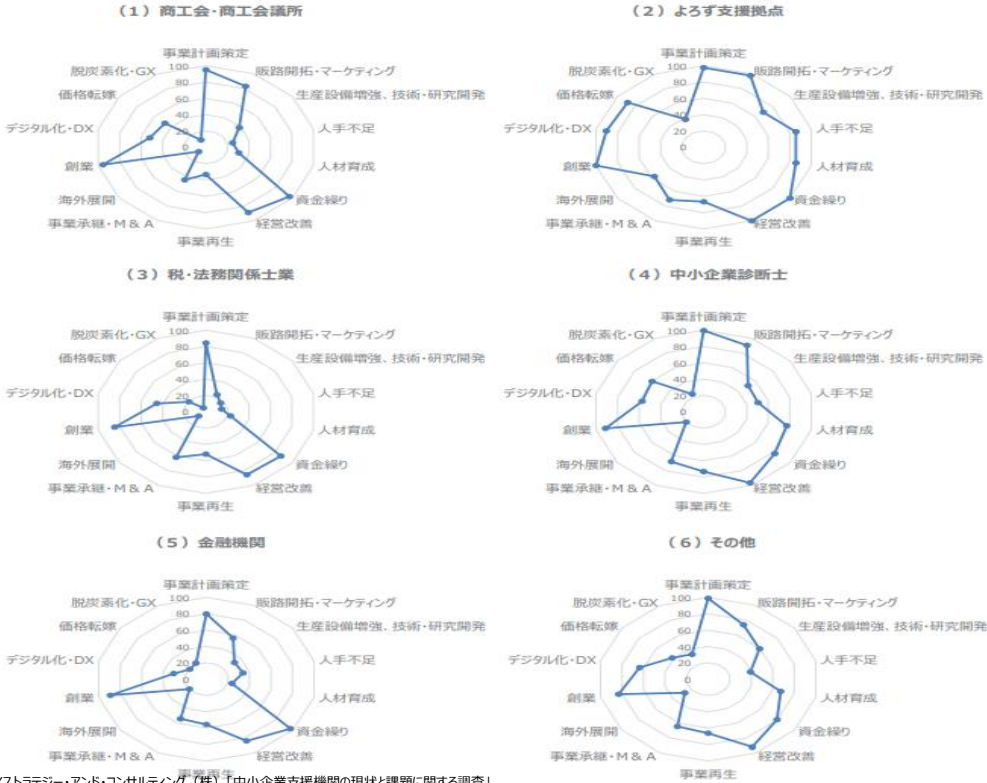
## 最も力を入れている支援対象群の従業員規模/一人当たり対象者数



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援の現状把握等に関するアンケート」

(出典) 2020年度版「小規模企業白書」

## 支援機関が単独で対応できる経営課題（支援機関別）



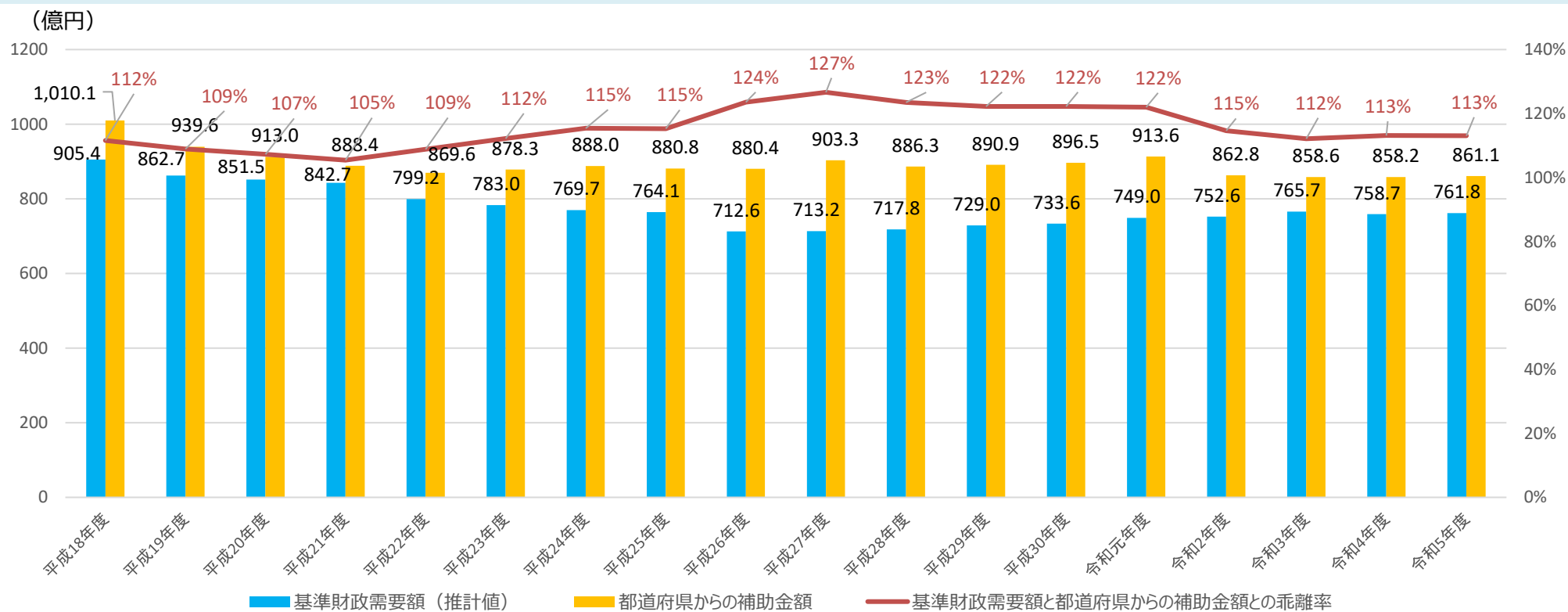
資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)「中小企業支援機関の現状と課題に関する調査」  
(注) 1. 各支援機関において、それぞれの経営課題に対し「単独での支援対応が可能か」について、「十分に対応できる」、「ある程度対応できる」と回答した割合を集計し、レーダーチャート化している。  
2. 数字の単位は%。

(出典) 2024年度版「小規模企業白書」



# 経営指導員の人件費等

- 商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業のうち、**経営指導員の人件費、指導旅費、研修費、施設建設費等**については、地方分権改革、三位一体の改革の流れを受け、**都道府県に財源ごと移譲され、都道府県が地域の実情を踏まえながら措置する仕組み**となっている。
- 移譲された当時と比較すると、**地方交付税の基準財政需要額\***と都道府県による商工会・商工会議所に対する**補助金額の実績は減少**。
- 対応すべき課題が多様化・複雑化することにより**経営指導員等の業務が質・量ともに急増**しており、結果として**人件費等の絶対額が不足している状況**。



※基準財政需要額 = 各項目に下記の算式により計算した額の合算額  
単位費用 (単価) × 測定単位 (国勢調査人口等) × 補正係数 (人口規模や人口密度によるコスト差等を反映)

(出典) 全国連・日商調査データ等より中企庁で作成  
全国連は予算額、日商は決算額ベース



# 頻発化・激甚化する自然災害

● 自然災害は全国どこでも起こりうるものであり、近年は自然災害が頻発・激甚化する傾向が顕著。

## 全国で頻発する自然災害（令和元年度以降）

年	災害名	災害救助法適用地域
R元年度	令和元年8月大雨、台風第15号【局激】	千葉県(停電)、東京都、佐賀県
	令和元年台風第19号～21号【本激】	宮城県、福島県、栃木県、長野県 等
R2年度	令和2年7月豪雨【本激】	山形県、福岡県、熊本県、大分県 等
	令和2年12月16日からの大雪	新潟県
	令和3年1月7日からの大雪	秋田県、新潟県、富山県、福井県
	令和3年福島県沖地震	福島県
	栃木県足利市における大規模火災	栃木県
	新潟県糸魚川市における地滑り	新潟県
	島根県松江市における大規模火災	島根県
R3年度	令和3年7月1日からの大雨	静岡県、鳥取県、島根県、鹿児島県
	台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害	青森県
	令和3年8月11日からの大雨【局激】	長野県、福岡県、佐賀県 等
	令和3年長野県茅野市において発生した土石流	長野県
	令和4年福島県沖地震	宮城県、福島県
	令和4年7月14日からの大雨	宮城県
R4年度	令和4年8月3日からの大雨	青森県、山形県、新潟県、石川県 等
	令和4年台風第14号・第15号【局激】	静岡県、山口県、宮崎県 等
	令和4年12月17日からの大雪	新潟県
	令和4年12月22日からの大雪	北海道、新潟県
	(令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れ)	(山形県)
	令和5年1月24日からの大雪	鳥取県

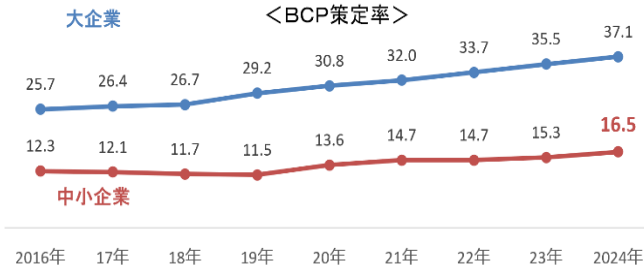
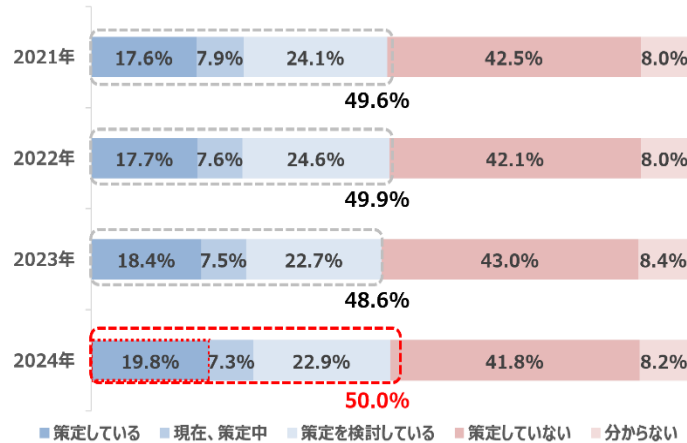
※令和元年度以降、災害救助法が適用された40都道府県  
(滋賀県、三重県、奈良県、大阪府、岡山県、香川県、徳島県が適用無し)

年	災害名	災害救助法適用地域
R 5 年度	令和5年石川県能登地方を震源とする地震【局激】	石川県
	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害	茨城県、埼玉県、静岡県、和歌山県
	令和5年6月29日からの大雨による災害	山口県
	令和5年7月7日からの大雨による災害	秋田県、福岡県 等
	令和5年台風第6号の影響による停電	沖縄県
	令和5年台風第7号	京都府、兵庫県、鳥取県
	令和5年台風第13号	福島県、茨城県、千葉県
	令和6年能登半島地震【本激】	新潟県、富山県、石川県、福井県
	(令和6年1月23日からの大雪)	(岐阜県)
	令和6年7月9日からの大雨	島根県
R 6 年度	令和6年7月25日からの大雨【局激】	秋田県、山形県
	令和6年台風第10号	静岡県、愛知県、宮崎県、鹿児島県 等
	低気圧と前線による大雨【局激】	石川県
	令和6年11月8日からの大雨	鹿児島県
	令和6年12月28日からの大雪	青森県
	令和7年2月4日からの大雪	福島県、新潟県
	流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故	埼玉県
	令和7年2月17日から日本海側を中心とした大雪	青森県、新潟県
	令和7年岩手県大船渡市の大規模火災	岩手県
	令和7年3月23日に発生した林野火災	愛媛県

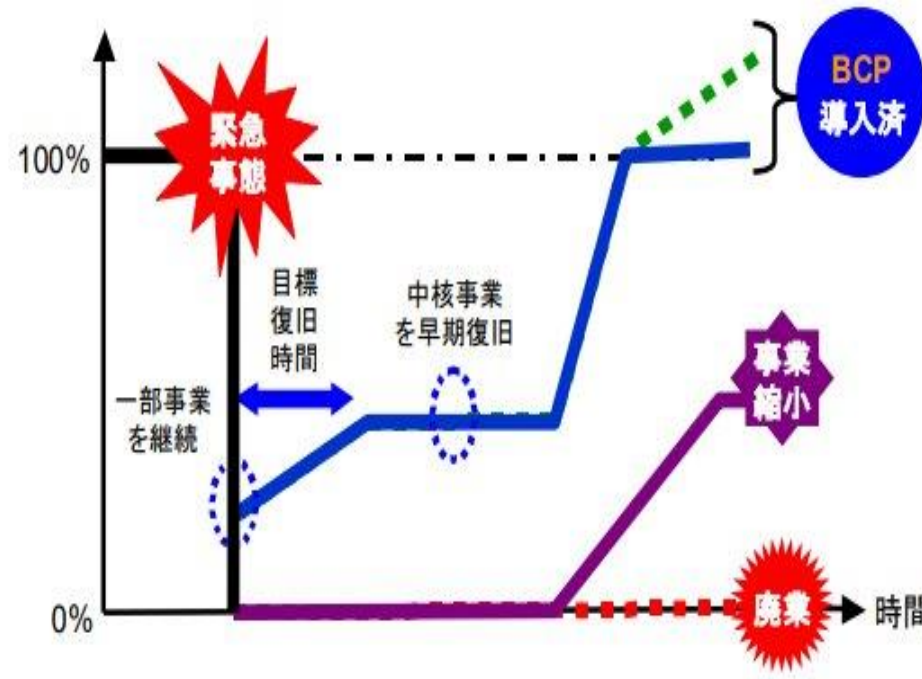
# 事前防災・減災

- 自然災害等の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を可能とするため、**事前防災・減災の取組が有効であり、BCP・事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定・実行が重要。**
- 地域の災害リスクを認識し、**事前防災・減災に事前に取り組む**ことで、事業者の**経営資源の維持・確保**につながり、**早期復旧が可能**となるとともに、地域やサプライチェーンの機能の維持に繋がる。

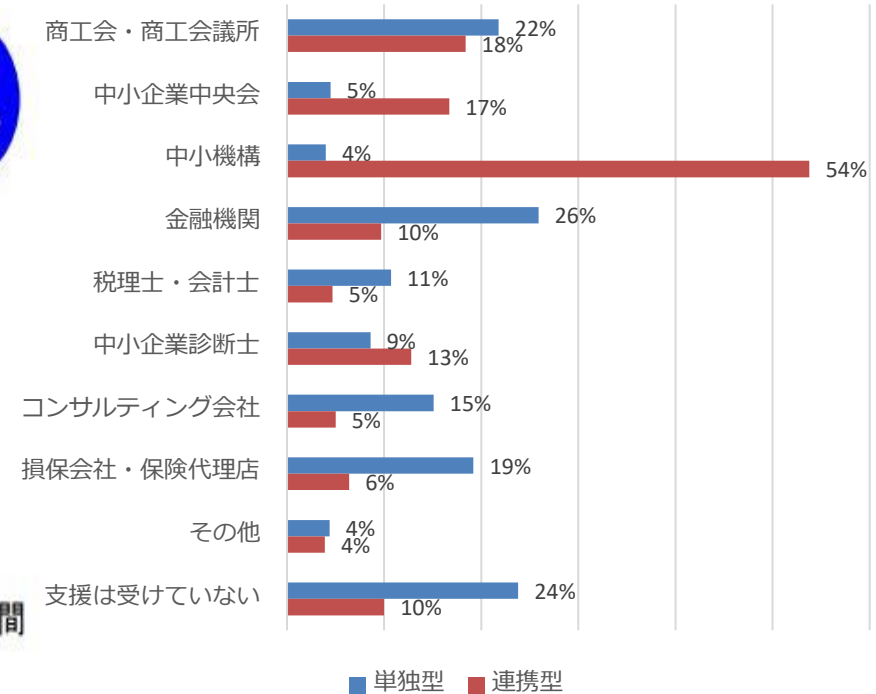
## BCP策定の状況



## 事前防災の効果



## ジギョケイ策定のサポートを受けた支援機関



## 2. 基本計画（第Ⅲ期）の概要

# 小規模企業振興基本法・小規模企業振興基本計画

- 小規模企業振興基本法は、中小企業基本法の基本理念にのっとり、小規模企業の振興について、事業の持続的発展を基本原則とした施策の体系を構築。
- 小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、小規模企業振興基本計画を定めることとしており、小規模企業をめぐる情勢の変化、小規模企業の振興に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年毎に見直すこととしている。（閣議決定事項）

## 小規模企業振興基本法

### 基本原則（第3条、第4条）

中小企業基本法の基本理念である「成長発展」のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続的発展」を基本原則として位置づける。

### 基本方針（第6条）

次に掲げる基本方針に基づき、小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- ①需要に応じた商品の販売、新事業展開の促進
- ②経営資源の有効な活用、人材育成・確保
- ③地域経済の活性化に資する事業活動の推進
- ④適切な支援体制の整備

### 基本計画（第13条）

小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画の策定

- 一 小規模企業の振興に関する施策についての基本的な方針
- 二 小規模企業の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- 三 小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

小規模企業をめぐる情勢の変化、小規模企業の振興に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに変更

## 小規模企業振興基本計画

### 第1章 小規模企業の振興に関する施策についての基本的な方針

「現状認識」、「基本的考え方」、「4つの目標」を規定

### 第2章 小規模企業の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

「4つの目標」に従って、政府が講ずべき「重点施策」を規定

### 第3章 小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

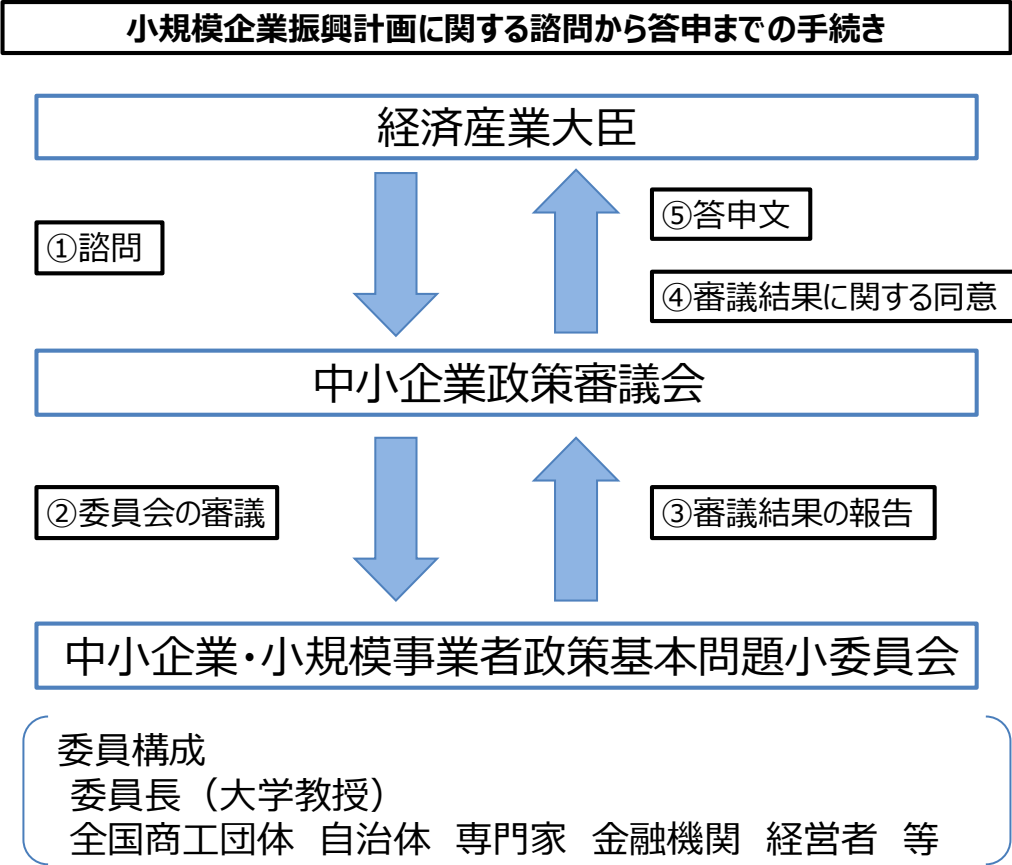
「政府以外を含めた必要な取組」として、「地方公共団体の責務」、「小規模事業者の努力等」、「関係者相互の連携及び協力」を規定

# 小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）の審議状況

- 小規模企業振興基本計画の変更について、経済産業大臣より中小企業政策審議会に諮問し、同審議会の下での「**中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会**」において、令和6年8月より計7回審議。
- 小委員会でのとりまとめを経て、**本年3月25日に小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）を閣議決定。**

## 小委員会での審議状況

- 第1回（令和6年8月9日）  
議題：小規模事業者を取り巻く現状と課題について
- 第2回（令和6年8月30日）  
議題：1. 経営力の強化                      2. 支援機関の体制強化
- 第3回（令和6年10月1日）  
議題：1. 新陳代謝の円滑化              2. 社会課題解決事業の推進
- 第4回（令和6年10月31日）  
議題：1. 地域の持続的発展              2. 事業継続リスクへの対応能力の強化
- 第5回（令和6年11月19日）  
議題：1. 価格転嫁対策                      2. 基本計画（第Ⅲ期案）の概要
- 第6回（令和6年12月17日）  
議題：小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）事務局案  
パブリックコメント（12月24日～1月22日）
- 第7回（令和7年1月30日～2月5日）【書面審議】  
議題：小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）案





# 小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）のポイント

- 現在、日本経済は大きく変化するチャンスを迎えており、「潮目の変化」の今、官民で国内投資と賃上げを継続し、デフレ脱却を実現できるか否かの正念場。賃金上昇が物価上昇を上回ることで消費が増加し、企業の国内投資が堅調なトレンドを維持する好循環を定着させることが重要であり、小規模事業者もまた例外ではない。一方、小規模事業者の経営を巡る環境は、「大幅な賃上げ」「少子高齢化・人口減少」「人手不足」など、急速かつ大規模な変化を遂げつつある。
- こうした時代の転換点にあつて、事業の拡大を目指す意欲的な事業者はもとより、事業を持続し地域を支え続ける事業者においても、時代の変化に応じて経営力を向上させ、これまで以上に「稼ぐ力」を高めていく必要。小規模事業者の「特性、強み」を発揮し、地域課題解決を含め「新たな需要が喚起される分野」に積極的に取り組むとともに、提供する付加価値に適切な価格を設定することにより、小規模事業者にとっても稼ぐ力を高める好機（ビジネスチャンス）となり、経営の自走化や地域経済の成長発展につながる。小規模事業者が減少する中でもその「機能」を育成・維持し、地域経済を成長させ、社会を機能させる適応策を講じていくという考え方は、地方創生の理念とも合致。
- 経営資源に乏しい小規模事業者が、事業環境の変化を踏まえながら経営課題に単独で対応していくことは極めて困難であり、支援機関による伴走支援は一層その重要性を増しているが、身近な支援機関である商工会・商工会議所において人員不足や支援ノウハウ・知見の不足が顕在化していることから、支援体制の強化（経営指導員等の人件費や商工会館の施設整備費等の事業費の確保、デジタルツールの活用やナレッジ・ノウハウの共有等による支援の質の向上や業務効率化、広域的な支援体制の構築等）を図っていく必要。また、地方公共団体が主体となり、支援機関同士が緊密に連携し、地域で総力を挙げて取り組む必要。
- 頻発化・激甚化する自然災害からの早期の復旧・復興に向け、引き続き、国・都道府県・市町村が一体となった支援も必要。
- これらを踏まえ、国が講ずべき重点施策として、「経営力の向上（経営者のリテラシー向上、取引適正化対策等）」「支援機関の体制・連携強化」「多発する大規模災害等への対応」等を掲げるとともに、地域における産業政策の主体としての自走化を目指し「地方公共団体の責務」を掲げた。

# 小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）の構成

## 第1章 小規模事業者の振興に関する施策についての基本的な方針【法第13条第2項第1号】

### 1. 現状認識

### 2. 基本的考え方

### 3. 4つの目標【法第6条第1～4号】

#### （1）需要を見据えた経営力の向上

－経営者の意識改革、事業の持続的発展、意欲ある事業者の成長発展－

#### （3）地域経済の活性化、地域住民の生活向上・交流促進

－地域の持続的発展、地域経済・生活・コミュニティの活性化－

#### （2）経営資源の有効活用、人材の育成・確保

－新陳代謝の円滑化、事業継続力の強化、人手不足対応、多様な人材の育成・確保・活用－

#### （4）支援体制の整備その他必要な措置

－支援機関の体制強化、国と地方公共団体との連携強化、手続の簡素化－

## 第2章 小規模事業者の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策（15の重点施策）【法第13条第2項第2号】

### 1. 需要を見据えた経営力の向上に係る重点施策

#### 【法第6条第1号】

（重点施策1）経営者のリテラシー（経営戦略・会計・知的財産等）向上【新規】

（重点施策2）経営計画の策定

（重点施策3）需要開拓・新事業展開【統合】

（重点施策4）取引適正化対策【新規】

### 2. 経営資源の有効活用、人材の育成・確保に係る重点施策

#### 【法第6条第2号】

（重点施策5）起業・創業

（重点施策6）事業承継・円滑な廃業・再チャレンジ

（重点施策7）多発する大規模災害等への対応【新規】

（重点施策8）事業継続力の強化

（重点施策9）人手不足対応、人材の育成・確保・活用

### 3. 地域経済の活性化、地域住民の生活向上・交流促進に係る重点施策【法第6条第3号】

（重点施策10）地域経済の活性化

（重点施策11）地域の生活・コミュニティの活性化

（重点施策12）地域課題解決の推進【新規】

### 4. 支援体制の整備その他必要な措置に係る重点施策

#### 【法第6条第4号】

（重点施策13）支援機関の体制・連携強化【独立】

（重点施策14）国と地方公共団体との連携強化

（重点施策15）手続の簡素化・施策情報の提供

## 第3章 小規模事業者の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項【法第13条第2項第3号】

1. 地方公共団体の責務【法第7条】 2. 小規模事業者の努力等【法第8条】 3. 関係者相互の連携及び協力【法第9条】

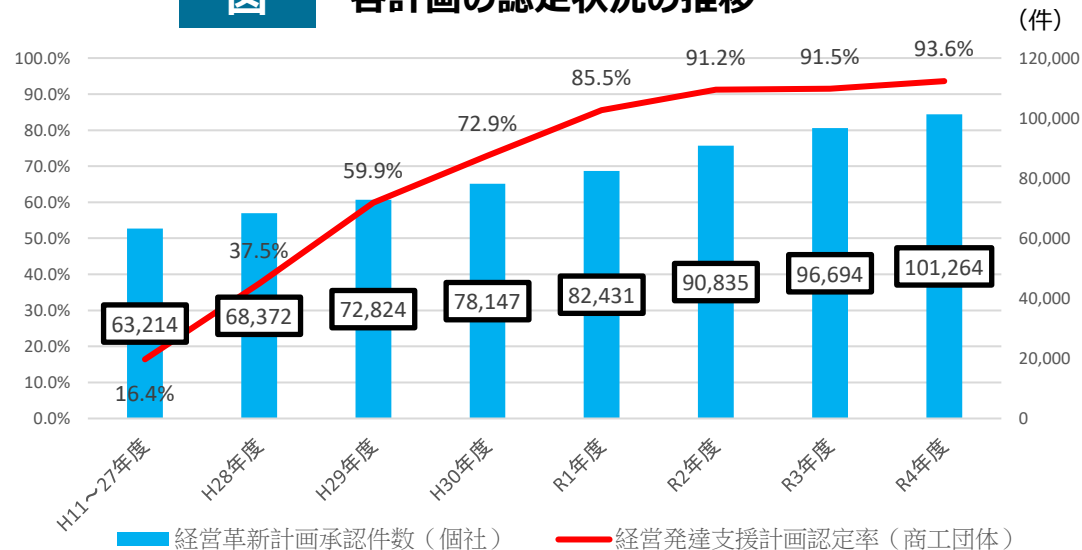
# 経営発達支援計画の今後の方向性

重点施策1～6、9～11、13～14

- 経営発達支援計画による取組を通じて、個社の経営計画の策定等を支援。経営発達支援計画の認定率と個社の経営革新計画の承認件数は、いずれも**増加傾向**。
- 経営計画に基づき販路拡大等に取り組んだ結果、売上向上につながった事例もある一方、①経営発達支援計画が柔軟に認定されない、②経営発達支援計画の策定・管理を担う法定経営指導員が不足している、といった課題もある。
- こうした課題等を踏まえ、経営発達支援計画の①記載事項の拡大・柔軟化（経営者のリテラシー向上支援、創業計画・事業承継計画の策定支援、地域ブランドの開発の支援等）、②変更手続の簡素化、③広域的な支援体制の構築等といった制度改革（本年秋頃に基本指針等を改正）のほか、より現場に近く、地域の実情を踏まえるため、④経済産業局長に認定事務を委任（本年秋頃に政令・省令を改正）する予定。

図

各計画の認定状況の推移



（注）経営発達支援計画認定率＝認定商工団体／全商工団体  
（出典）経営革新計画承認件数（中企庁HP）等より作成

事例

## 経営革新計画策定支援の事例 【精華町商工会（京都府）】

### 【概要】

事業計画策定セミナーの開催や、専門家による個別相談を実施。また、事業計画策定支援先に対する計画実行支援として、革新的な事業モデルを期待できる事業者に対しては、経営革新計画の承認取得など各種法認定・認証の取得に対し、関係機関との協力や指導を仰ぎながら支援策を活用し支援を実施。

### 【成果】

上記策定支援を受け、経営革新計画の承認を受けた小規模事業者において、当該計画に基づく販路拡大等に取り組んだ結果、売上高の向上に繋がった。

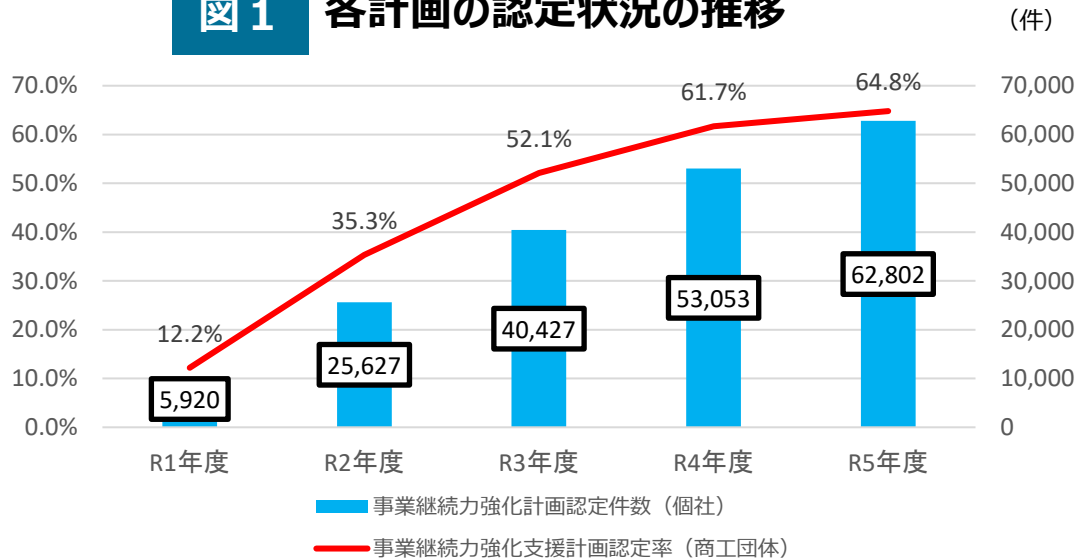


セミナー開催案内



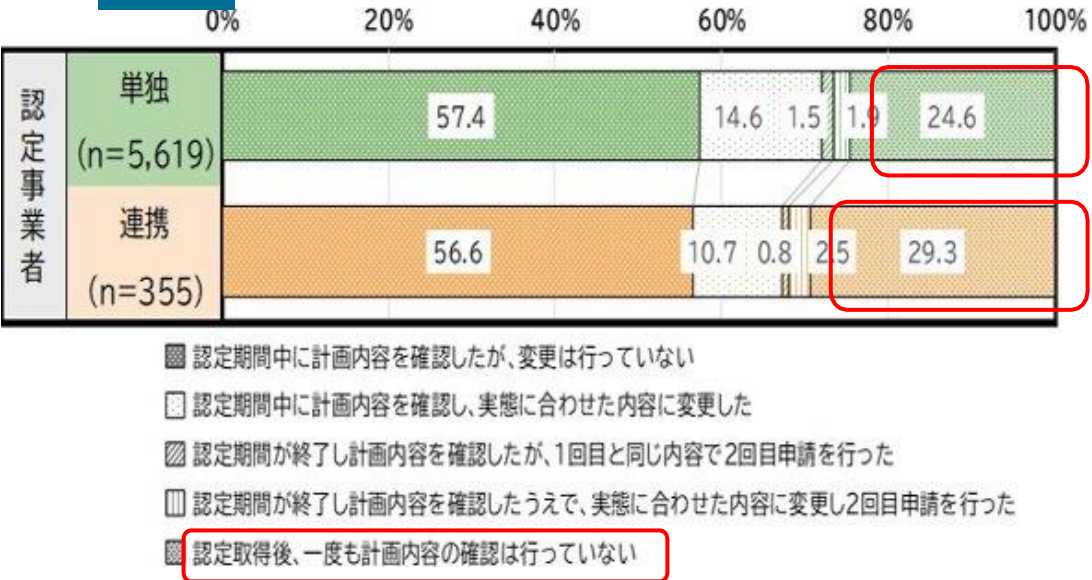
- 都道府県が認定している事業継続力強化支援計画に基づく取組を通じて、事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定等を支援。事業継続力強化支援計画の認定率とジギョケイの認定件数は、いずれも増加傾向。
- 追加的に独自の取組を推奨する事例もある一方、①地域の災害リスクやジギョケイの計画内容等が十分に反映されていない、②事業継続力強化支援計画の策定・管理を担う法定経営指導員が不足している、といった課題もある。
- こうした課題等を踏まえ、①記載事項の充実（地域の災害リスクの反映、防災訓練等ジギョケイの計画内容の反映等）、②申請・認定主体の連携強化（国・都道府県・市町村・商工会・商工会議所）、③広域的な支援体制の構築等といった制度改革（本年秋頃に基本指針等を改正）のほか、実行性を高めるため伴走型補助金・自治体連携型補助金の拡充を図る。

図1 各計画の認定状況の推移



（注）事業継続力強化支援計画認定率＝認定商工団体／全商工団体  
（出典）事業継続力強化計画承認件数（中企庁HP）等より作成

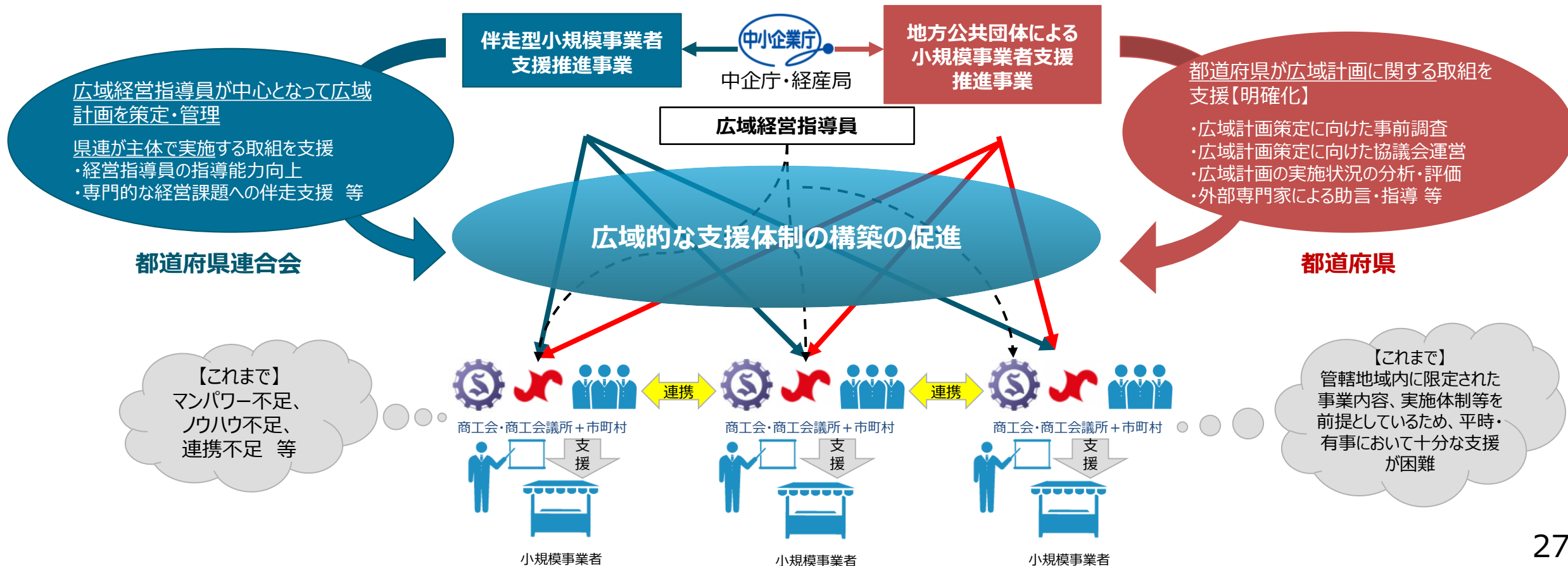
図2 事業継続力強化計画の見直しの実施状況



# 広域的な支援体制の構築に係る主な内容

重点施策13～14

- 「経営発達支援計画」や「事業継続力強化支援計画」に、広域計画を新たに位置づけ、商工会・商工会議所のマンパワー不足・ノウハウ不足等への対応や、大規模災害時の早期復旧・復興に係る支援を行う体制を構築。
- 具体的には、広域経営指導員が中心となり、①広域計画策定に向けた事前調査、②広域計画策定に向けた協議会運営、③広域計画の実施状況の分析・評価、④外部専門家による助言・指導等の広域的な支援に関する取組を行い、その取組に要する経費を支援。



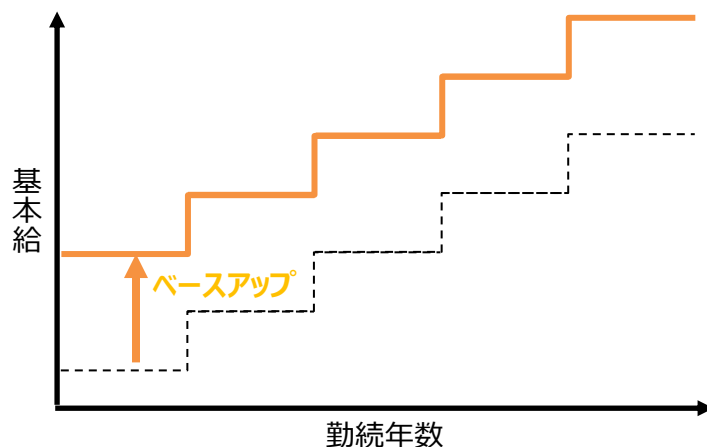


- 商工会・商工会議所の支援体制の強化に向けて、①経営指導員等の給与引き上げ、②法定経営指導員の拡充、③広域経営指導員の新設に要する地方交付税措置の拡充を実施。
- 引き続き、経営指導員の人件費等の確保に必要な地方財政措置を講じていく。

## <令和7年度の地方交付税措置の内容>

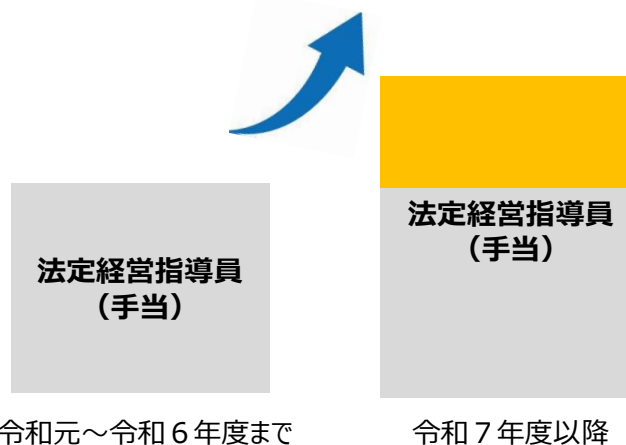
### ①公務員給与の引上げに準じた経営指導員等の給与引上げに要する経費

人事院勧告（令和6年8月8日付）を踏まえた公務員給与の引上げに準じた経営指導員等の給与引上げによる経費の増加を見込み、充実



### ②法定経営指導員の拡充に要する経費

法定経営指導員数等の実態を踏まえ、拡充  
(1,100人→2,000人)



### ③広域経営指導員の新設に要する経費

広域的な支援体制の構築のため、広域経営指導員※を新設（国家公務員4級相当）

広域経営指導員の主な役割

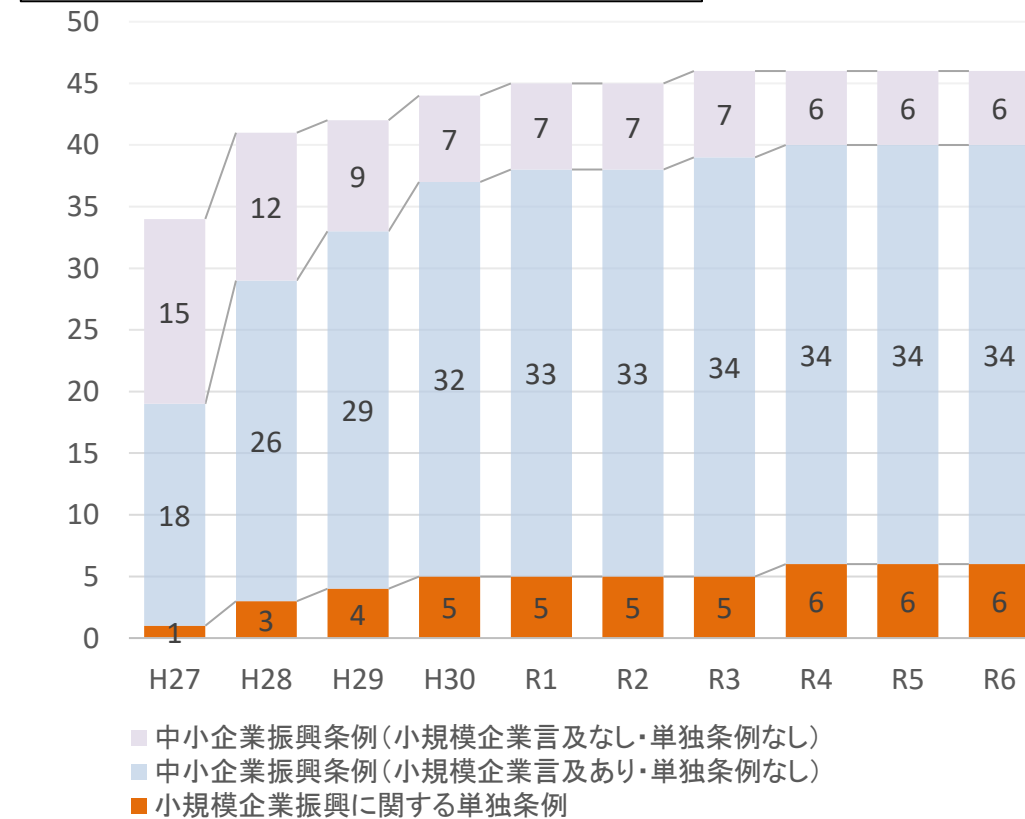
- ①広域の経営発達支援計画の策定・管理
- ②経営指導員の育成・指導
- ③高度な知見を活かした伴走支援 等

※ 小規模事業者支援法施行規則第10条に基づく「経営指導員要領」を改正し、令和7年度から新たに位置付ける予定

● 都道府県は、国との定期的な連絡会議を通じて事例や知見を蓄積し、地域における産業政策の主体として自走化し、独自の取組も含め、小規模事業者振興施策について主体的かつ積極的に講じることが求められている。

中小・小規模企業振興条例の制定状況の推移

※小規模企業に関する単独条例が制定された場合は、中小企業振興条例（小規模企業言及あり）がある場合でも、小規模企業に関する単独条例のみで計上しています（令和6年8月31日現在）



（出典）全国商工会連合会調査を基に作成

中小・小規模企業振興条例の制定状況（都道府県別）

小規模企業振興に関する単独条例	北海道、茨城県、群馬県、埼玉県、新潟県、奈良県
中小企業振興条例（小規模企業言及あり・単独条例なし）	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、島根県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
中小企業振興条例（小規模企業言及なし・単独条例なし）	青森県、福井県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県
中小企業振興条例の制定なし	山口県

中小・小規模企業振興条例の制定効果の例

- ① 小規模企業振興に係る事業の創設・拡充、新規予算措置、予算増額、基金の創設等
- ② 小規模企業振興方策、基本計画、産業振興ビジョン等の策定
- ③ 小規模企業対策部署の創設、政策策定委員会、政策検討会議等の設置
- ④ 県内市町村会への要望など、市町村条例制定の促進

- 国・都道府県が緊密に連携し、小規模事業者支援をより効果的・効率的に実施することを目的として、令和6年10月に国（中小企業庁）と都道府県（商工部局）との定期的な連絡会議（小規模事業者支援に関する都道府県連絡会議）を設置。オブザーバとして、地方経産局等、日商・全国連が参加。
- 連絡会議は部長級とし、その下に課長級の実務者会議を設置。原則、連絡会議は年2回程度、実務者会議は毎月開催。

## 主な議題

- 小規模企業振興基本法
  - － 小規模企業振興基本計画
- 小規模事業者支援法
  - － 経営改善普及事業
  - － 経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画
  - － 伴走型補助金・自治体連携型補助金
- その他、小規模事業者支援に関する施策、地方交付税措置、各種施策に関する情報共有・意見交換等

## 参加メンバー

- 連絡会議は、各都道府県（商工部局）の部長級
  - 実務者会議は、各都道府県（商工部局）の課長級
  - 地方経産局等、日商・全国連はオブザーバ参加
- ※事務局：中小企業庁小規模企業振興課



# 参 考

# 小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）の構成

## 第1章 小規模事業者の振興に関する施策についての基本的な方針【法第13条第2項第1号】

### 1. 現状認識

### 2. 基本的考え方

### 3. 4つの目標【法第6条第1～4号】

#### （1）需要を見据えた経営力の向上

－経営者の意識改革、事業の持続的発展、意欲ある事業者の成長発展－

#### （2）経営資源の有効活用、人材の育成・確保

－新陳代謝の円滑化、事業継続力の強化、人手不足対応、多様な人材の育成・確保・活用－

#### （3）地域経済の活性化、地域住民の生活向上・交流促進

－地域の持続的発展、地域経済・生活・コミュニティの活性化－

#### （4）支援体制の整備その他必要な措置

－支援機関の体制強化、国と地方公共団体との連携強化、手続の簡素化－

## 第2章 小規模事業者の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策（15の重点施策）【法第13条第2項第2号】

### 1. 需要を見据えた経営力の向上に係る重点施策

#### 【法第6条第1号】

（重点施策1）経営者のリテラシー（経営戦略・会計・知的財産等）向上

（重点施策2）経営計画の策定

（重点施策3）需要開拓・新事業展開

（重点施策4）取引適正化対策

### 2. 経営資源の有効活用、人材の育成・確保に係る重点施策

#### 【法第6条第2号】

（重点施策5）起業・創業

（重点施策6）事業承継・円滑な廃業・再チャレンジ

（重点施策7）多発する大規模災害等への対応

（重点施策8）事業継続力の強化

（重点施策9）人手不足対応、人材の育成・確保・活用

### 3. 地域経済の活性化、地域住民の生活向上・交流促進に係る重点施策【法第6条第3号】

（重点施策10）地域経済の活性化

（重点施策11）地域の生活・コミュニティの活性化

（重点施策12）地域課題解決の推進

### 4. 支援体制の整備その他必要な措置に係る重点施策

#### 【法第6条第4号】

（重点施策13）支援機関の体制・連携強化

（重点施策14）国と地方公共団体との連携強化

（重点施策15）手続きの簡素化・施策情報の提供

## 第3章 小規模事業者の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項【法第13条第2項第3号】

### 1. 地方公共団体の責務【法第7条】 2. 小規模事業者の努力等【法第8条】 3. 関係者相互の連携及び協力【法第9条】



# 第1章 小規模事業者の振興に関する施策についての基本的な方針＜概要＞

## 1. 現状認識

- 現在、日本経済は大きく変化するチャンスを迎えており、「潮目の変化」の今、官民で国内投資と賃上げを継続し、デフレ脱却を実現できるか否かの正念場。賃金上昇が物価上昇を上回ることで消費が増加し、企業の国内投資が堅調なトレンドを維持する好循環を定着させることが重要であり、小規模事業者もまた例外ではない。特に、製造業の国内回帰、インバウンドを含む観光消費の拡大、農林水産物・食品を含む輸出拡大など、地域経済の活性化に向けた大きな動きが見られる中、それらを支える小規模事業者の存在が欠かせない状況。
- 一方、小規模事業者の経営を巡る環境は、「大幅な賃上げ」「少子高齢化・人口減少」「人手不足」のほか、「経営者の高齢化・後継者不足」「原材料・エネルギーコスト等の上昇」「50年ぶりの円安水準」「日銀による度重なる利上げ」など、急速かつ大規模な変化を遂げつつある。経営資源に乏しい小規模事業者が、こうした事業環境の変化を踏まえながら経営課題に単独で対応していくことは極めて困難であることから、支援機関による伴走支援は一層その重要性を増している。
- しかしながら、小規模事業者を取り巻く環境や抱える課題が多様化・複雑化することにより、経営指導員等の業務が質・量ともに急増し、結果として人件費等の絶対額が不足している状況。こうした状況が引き金となり、人員不足や支援ノウハウ・知見の不足が顕在化し、従来型の支援体制での対応が困難であり、支援体制の強化が喫緊の課題。
- また、我が国は、近年相次ぐ自然災害等に見舞われており、地域の経済・雇用を支える小規模事業者に大きな影響をもたらしている。

## 2. 基本的考え方

- こうした時代の転換点にあつて、事業の拡大を目指す意欲的な小規模事業者はもとより、事業を持続し地域を支え続ける小規模事業者においても、時代の変化に応じて経営力を向上させ、これまで以上に「稼ぐ力」を高めていく必要がある。小規模事業者の「特性、強み」を発揮し、「新たな需要が喚起される分野」に積極的に取り組むとともに提供する付加価値に適切な価格を設定することにより、稼ぐ力を高める好機となり、経営の自走化や地域経済の成長発展につながる。小規模事業者が減少する中でもその「機能」を育成・維持し、地域経済を成長させ、社会を機能させる適応策を講じていくという考え方は、地方創生の理念とも合致するものであり、双方の取組を一体的に進めることで一層の効果が期待される。

# 第1章 小規模事業者の振興に関する施策についての基本的な方針＜概要＞

## 2. 基本的考え方（続き）

（小規模事業者の特性、強み）

- ・ 取引先や消費者の多様なニーズにきめ細かに対応し、バラエティ豊かな製品・商品・サービスを提供でき、新たなニーズを喚起できる。
- ・ SNS等のウェブメディアの発達により、小規模事業者の強みを一層生かしやすい状況となっている。
- ・ 所有と経営の一致により、迅速な意思決定ができることから、ニーズに対応した戦略転換が容易であり、長期を見据えた行動が可能。
- ・ 小規模事業者の有する経営資源を次世代に引き継ぎ、社会全体で有効に活用するため、新陳代謝の円滑化を進めることが重要。
- ・ 地域を支える担い手として、小規模事業者の社会的意義を再認識する必要。

（新たな需要が喚起される分野）

- ・ 観光、食、農林水産業、文化、伝統等は、国や地域に固有の体験価値を提供できる分野であり、外貨獲得の絶好の機会。
- ・ 顧客ニーズへのきめ細かな対応が可能という強みを生かし、国内外の顧客に対して多様で魅力的な商品・サービスの提供等が求められる。  
その際、特産品や観光コンテンツの開発、販路開拓といった攻めの取組に加え、地域ブランドの保護等の守りの取組を進める必要。
- ・ 地域とのつながりが強い小規模事業者に対する期待は今後更に高まると想定されるため、地域課題解決を図る取組を進める必要。

（需要を見据えた経営力の向上）

- ・ 小規模事業者は、経営力を強化し、事業の拡大や持続的な発展につなげるため、経営リテラシー（経営戦略・会計・知的財産等）を高めていくとともに、経営者のビジョンを文字化し、経営計画に落とし込む過程において、外部環境や自社の強み・弱み、経営課題等についての分析を行うプロセスを経ることにより、経営の自走化を目指す必要。

（支援機関の体制・連携強化）

- ・ 商工会・商工会議所の経営指導員等の人件費や商工会館の施設整備費等の事業費の確保、デジタルツールの活用やナレッジ・ノウハウの共有等による支援の質の向上や業務効率化、広域的な支援体制の構築等により、小規模事業者の支援体制の充実を図っていく必要。
- ・ 商工会・商工会議所だけでなく、地方公共団体、中小機構、団体中央会、商店街振興組合、中小企業支援センター、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、活性化協議会、金融機関等が緊密に連携し、地域で総力を挙げて取り組む必要。

（自然災害等への対応と事業継続力の強化）

- ・ 頻発化・激甚化する自然災害からの早期の復旧・復興に向けて、引き続き、国・都道府県・市町村が一体となった支援が必要。
- ・ 被害の軽減や早期の復旧を図るため、様々なリスクを認識した上で、小規模事業者の事業継続力の強化を促していく必要。

# 第1章 小規模事業者の振興に関する施策についての基本的な方針＜概要＞

## 3. 4つの目標

（1）**需要を見据えた経営力の向上** – 経営者の意識改革、事業の持続的発展、意欲ある事業者の成長発展 –

- 経営に必要なリテラシーを高める取組を進め、経営者自身の自己変革への挑戦を促す。経営指導員等の伴走支援を通じ、経営計画の策定を促す。販路開拓等を促進するとともに、知的財産の保護・活用を含めた新事業の創出、既存事業の革新、それら事業の展開を促進する。サプライチェーン全体で構造的に価格転嫁を定着させるなど、取引適正化を図るための取組を進める。

（2）**経営資源の有効活用、人材の育成・確保** – 新陳代謝の円滑化、事業継続力の強化、人手不足対応、多様な人材の育成・確保・活用 –

- 地域における起業・創業を進める。親族内・第三者承継等を問わずに事業承継を積極的に推進するとともに、事業の継続が見込まれない場合には事業の廃止を円滑化する。事業者による自助努力を原則としつつ、国・都道府県・市町村と一体となった災害復旧を進めるとともに、平時からの事業継続力の強化を促す。省力化投資による業務効率化を図りつつ、生産性向上等による賃上げ原資の確保のための取組を進める。多様な人材の育成・確保・活用を行うための取組を促進する。

（3）**地域経済の活性化、地域住民の生活向上・交流促進** – 地域の持続的発展、地域経済・生活・コミュニティの活性化 –

- 特産品や観光コンテンツの開発・販路開拓、地域団体商標を活用した地域ブランドの保護等により、地域のブランド化を促進する。組合や商店街等が行う、地域住民の生活の利便性を高める取組を促進する。小規模事業者の社会課題解決につながる事業への参画を更に促すための取組を促進する。

（4）**支援体制の整備その他必要な措置** – 支援機関の体制強化、国と地方公共団体との連携強化、手続の簡素化 –

- 商工会・商工会議所の支援体制強化のため、①経営指導員の人件費等の確保、②デジタルツールの活用、ナレッジ・ノウハウの共有等による支援の質の向上や業務効率化、③広域的な支援体制の構築、④多様な支援機関同士の連携、⑤「早期相談・早期支援」体制の構築を進める。小規模事業者支援を行う地方公共団体への支援を進めるとともに、国及び地方公共団体における情報共有・情報交換等の連携強化を図る取組を進める。申請書類・手続の簡素化等について不断の見直しを図るとともに、これまで以上に必要な情報を現場に届けるよう促す。

# 第2章 小規模事業者の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策 (15の重点施策) <概要>

## (1) 需要を見据えた経営力の向上に係る重点施策

### (重点施策1) 経営者のリテラシー（経営戦略・会計・知的財産等）向上

- ・商工会・商工会議所が実施する、セミナー開催等への支援
- ・中小企業大学校における研修の実施
- ・知財経営支援ネットワークによるセミナー開催や専門家派遣 等

### (重点施策2) 経営計画の策定

- ・商工会・商工会議所が実施する、経営計画等の策定支援等への支援
- ・経営指導員等の伴走支援を受け販路開拓等に取り組む事業者への支援
- ・経営指導員等の伴走支援を受けた事業者への低利融資支援 等

### (重点施策3) 需要開拓・新事業展開

- ・商工会・商工会議所が実施する、商談会等の出展支援等への支援
- ・全国的に展開する販路開拓イベント等への支援
- ・革新的な製品・サービスの開発や海外事業を行う取組への支援
- ・新市場・高付加価値事業へ新規参入する取組への支援 等

### (重点施策4) 取引適正化対策

- ・下請代金法の厳正な執行や相談窓口の運営
- ・価格交渉促進月間の設置とフォローアップ調査の実施
- ・下請Gメンによる取引実態の把握
- ・よろず支援拠点における価格転嫁サポート窓口の設置
- ・価格交渉のポイントをまとめたリーフレットの公表
- ・価格交渉の根拠材料として有用なデータの整備 等

## (2) 経営資源の有効活用、人材の育成・確保に係る重点施策

### (重点施策5) 起業・創業

- ・商工会・商工会議所が実施する、創業計画の策定支援等への支援
- ・産競法に基づく創業支援等事業計画の策定支援
- ・特定創業支援等事業による支援を受けた創業者への販路開拓等への支援
- ・起業家教育支援 等

### (重点施策6) 事業承継・円滑な廃業・再チャレンジ

- ・商工会・商工会議所が実施する、事業承継計画の策定支援等への支援
- ・事業承継税制の活用促進、事業承継を契機とした新しい取組等への支援
- ・事業承継センターによる事業承継計画の策定支援やマッチング支援
- ・事業承継センター、活性協、よろず支援拠点の3機関連携
- ・活性協による収益力改善・事業再生・再チャレンジに関する相談受付 等

### (重点施策7) 多発する大規模災害等への対応

- ・災害復旧貸付の実施や小規模企業共済災害時貸付の適用等の初動対応
- ・商工会・商工会議所や経産局による被害状況調査の実施
- ・災害規模に応じた施設・設備の復旧への支援 等

### (重点施策8) 事業継続力の強化

- ・商工会・商工会議所が実施する、事業継続力強化計画の策定支援、計画策定後のフォローアップ等への支援
- ・事業継続力強化計画制度の普及促進や実効性の高い計画の策定と継続、見直しに向けた取組への支援 等

### (重点施策9) 人手不足対応、人材の育成・確保・活用

- ・商工会・商工会議所が実施する、人材育成のための資格取得・スキルアップ・リスキリング等の支援等への支援
- ・「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」の活用促進
- ・人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組への支援 等

# 第2章 小規模事業者の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策 (15の重点施策) <概要>

## (3) 地域経済の活性化、地域住民の生活向上・交流促進に係る重点施策

### (重点施策10) 地域経済の活性化

- ・商工会・商工会議所が実施する、地域の販路開拓等の支援等への支援
- ・複数の小規模事業者が参画して行う生産性・供給体制の向上支援、販路開拓支援
- ・地域団体商標出願のための制度や活用事例の説明・専門家からの助言
- ・組合の組成等を通じノウハウや経営資源を補完し合う取組を促進 等

### (重点施策11) 地域の生活・コミュニティの活性化

- ・商工会・商工会議所が実施する、組合・商店街等が行う地域での生活・コミュニティの活性化に資するイベント等の取組支援等への支援
- ・地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の認定、認定事業者に対する信用保険の保証限度額の別枠化
- ・中心市街地活性化協議会や商店街等組織・まちづくり会社等へのアドバイザー派遣や専門家チームによるアドバイス 等

### (重点施策12) 地域課題解決の推進

- ・地域課題解決事業推進に向けた基本指針の普及
- ・ローカル・ゼブラ企業の事業モデルや支援手法、小規模事業者でも取り組みやすい社会的インパクトの確立・普及 等

## (4) 支援体制の整備その他必要な措置に係る重点施策

### (重点施策13) 支援機関の体制・連携強化

- ・経営指導員の人件費等の確保に必要な地方交付税措置
- ・複数の商工会・商工会議所と関係市町村とが連携した広域的な支援体制の構築を促進するための取組への支援
- ・経営支援に係るナレッジ・ノウハウの蓄積や生成AI等を活用したデジタルツールの活用等、支援の質の向上や業務効率化への支援
- ・国の制度改正や事業環境変化に対応するための専門家派遣や相談員の配置等の取組への支援
- ・よろず支援拠点と商工会・商工会議所との連携強化による相談対応 等

### (重点施策14) 国と地方公共団体との連携強化

- ・広域的な支援体制の構築を促進するための取組を含め、地方公共団体が小規模事業者の経営の改善発達を目的として実施する施策への支援
- ・都道府県との定期的な連絡会議の開催による実態把握や情報共有を図りつつ、国と地方公共団体が緊密に連携し支援 等

### (重点施策15) 手続の簡素化・施策情報の提供

- ・インターネットを活用した電子的な申請手続の促進
- ・中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」での情報発信等
- ・商工会・商工会議所が実施する、国や支援機関等の施策に関する周知・広報等への支援 等



# 第3章 小規模事業者の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項＜概要＞

## 1. 地方公共団体の責務

- 都道府県は、国との定期的な連絡会議を通じて事例や知見を蓄積し、地域における産業政策の主体として自走化し、小規模事業者の振興に関する施策を主体的かつ積極的に講じることが求められる。
- 都道府県は、経営改善普及事業への支援に当たり、関係市町村とも連携しつつ、経営指導員等の設置基準の見直しを積極的に進めるとともに、その人件費や商工会館の施設整備費等の事業費への支援を講ずることが求められる。
- 都道府県は、広域的な支援体制の構築を促進するための取組を進めるとともに、経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画に関し、地域の特性を踏まえた設計について継続的に検討を進めることが求められる。
- 都道府県は、自然災害等が発生した場合には、被災事業者の被害状況の把握に努めるとともに、国と連携しつつ、災害規模に応じ、被災事業者の復旧への支援が求められる。

## 2. 小規模事業者の努力等

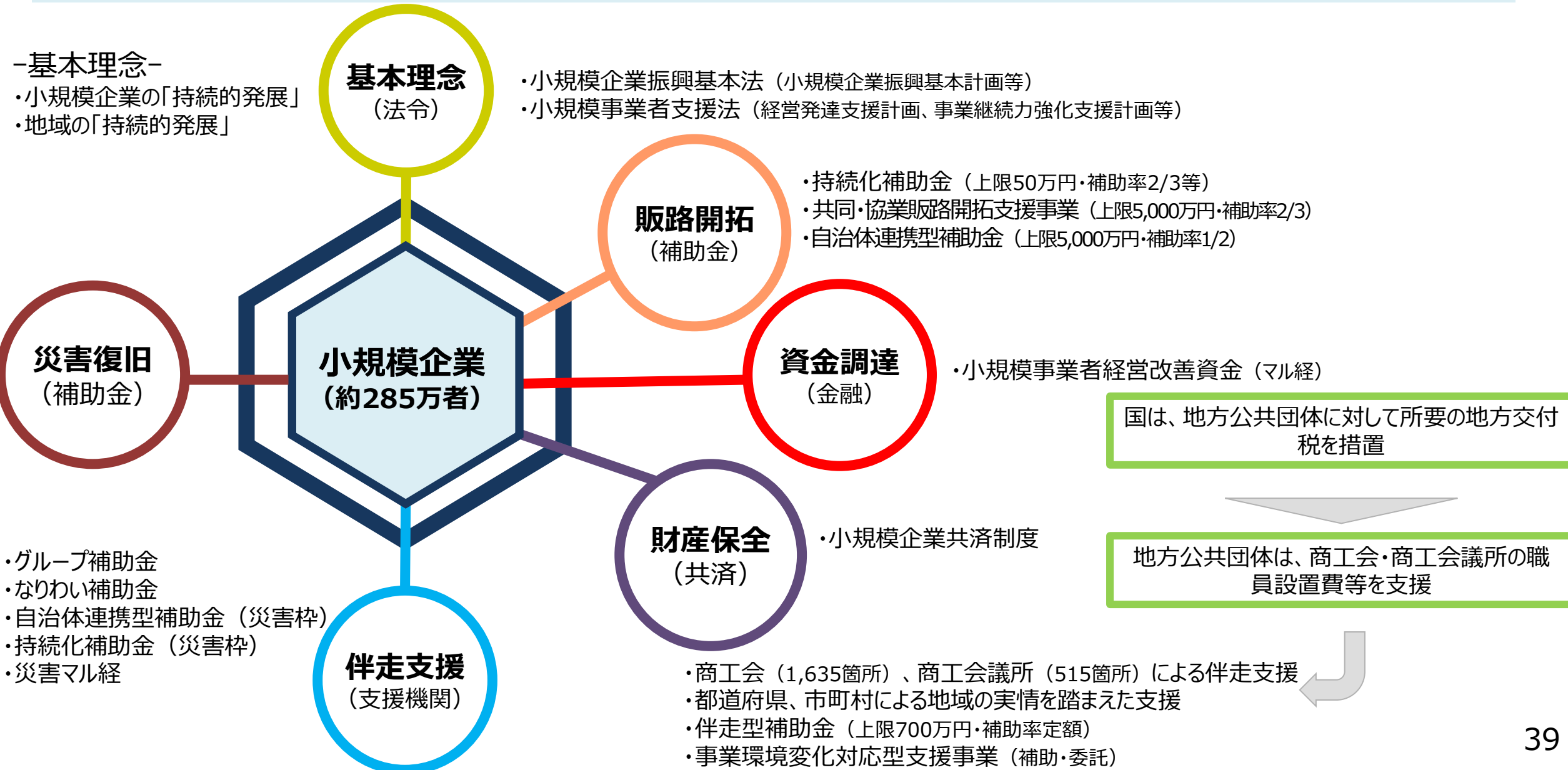
- 事業の拡大や持続的な発展のためには、小規模事業者自らの経営戦略に基づく取組が不可欠であり、自主的にその円滑かつ着実な事業の運営を図るよう努める。特に、良質な雇用の提供や、地域の小規模事業者同士が連携した営業協力や共同調達等、業種や地域の特性に応じた工夫による生産性向上を促進し、「共助」の取組の強化に努める。
- 商工会・商工会議所をはじめとする中小企業に関する団体は、小規模事業者の振興に主体的に取り組むよう努めるとともに、支援の質の向上や業務効率化に努める。組合や商店街等は、小規模事業者による「共助」の枠組みの強化に取り組むよう努める。
- 大企業や中堅企業、金融機関等の小規模事業者と関係のある者は、国や地方公共団体が行う小規模事業者の振興に関する施策の実施について、協力するようにしなければならない。

## 3. 関係者相互の連携及び協力

- 国や地方公共団体のみならず、中小企業基盤整備機構や中小企業に関する団体等が地域で総力を挙げて、それぞれの強みを活かしながら適切な役割分担を行い、相互に連携を図りながら協力するよう努める。

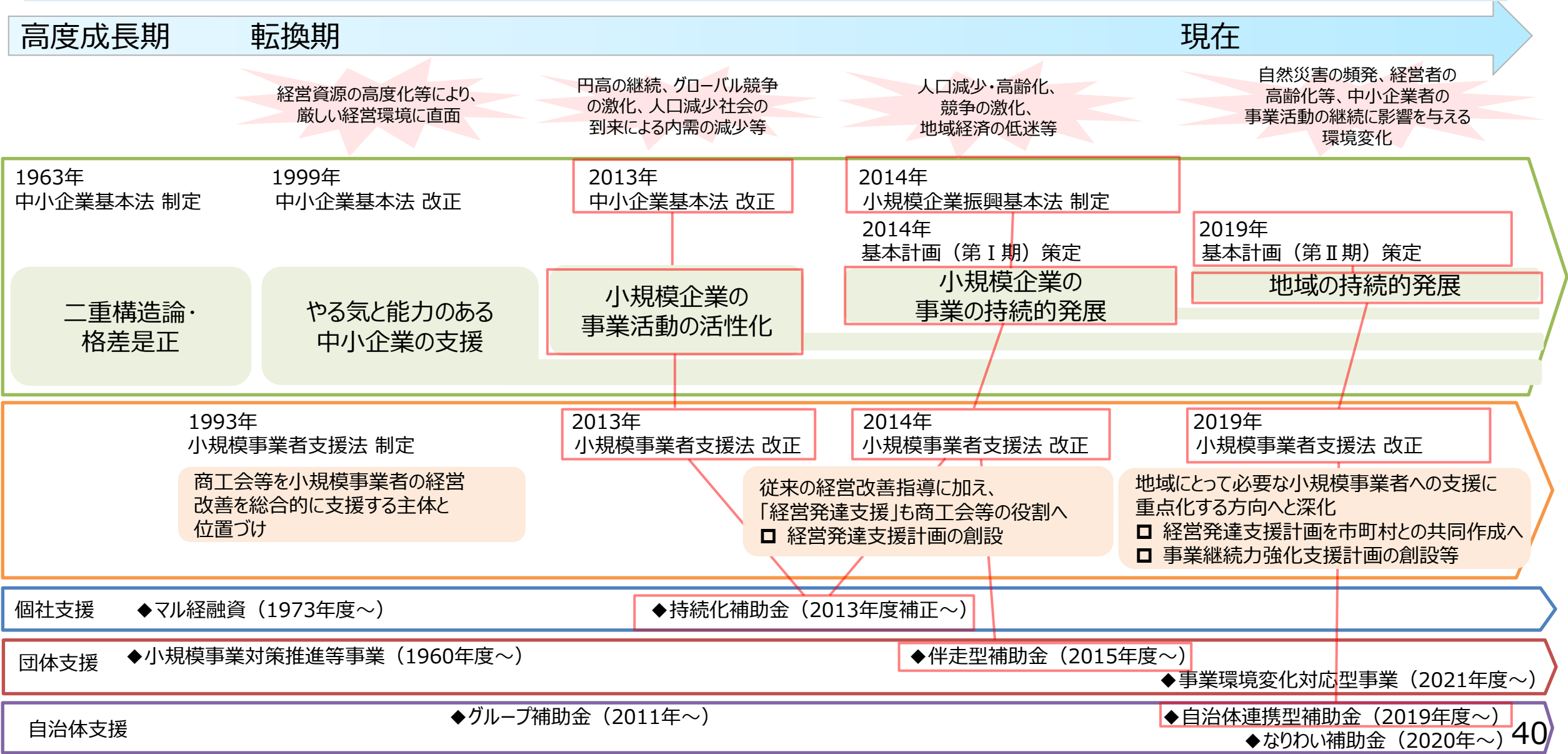
# 小規模企業振興施策の全体像

- 小規模企業の振興を図るため、法令、金融、補助金などの多様な施策を展開。



# 時代背景と小規模企業振興施策の変遷

- 時代の要請に応じて基本理念を見直しつつ、小規模企業振興施策を展開。



# 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 (小規模事業者支援法) の概要

- 小規模事業者支援法は、商工会及び商工会議所がその機能を活用して小規模事業者の経営の改善発達を支援するための措置を講ずることにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図ることを目的としており、**主に3つの施策（経営改善普及事業の補助、事業継続力強化支援計画の認定、経営発達支援計画の認定）**を規定。

## 主な措置内容

### 経営改善普及事業に係る補助（第4条）

商工会・商工会議所等が実施する小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）に必要な経費の一部を国又は都道府県が補助

### 事業継続力強化支援計画の認定（第5条）

商工会又は商工会議所が市町村（特別区含む）と共同して行う、小規模事業者の事業継続力強化に係る支援事業（普及啓発、指導助言、復旧支援等）に関する計画を都道府県が認定

### 経営発達支援計画の認定（第7条）

商工会又は商工会議所が市町村（特別区含む）と共同して行う、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に資するもの（経営状況分析、計画策定・実施、展示会等開催支援等）に関する計画を国が認定

※ 事業継続力強化支援計画及び経営発達支援計画の策定及び実行を担保するため、一定の要件を満たす**法定経営指導員**による関与を明記

# 経営改善普及事業の概要（小規模事業者支援法第4条）

- 経営改善普及事業では、商工会・商工会議所等が小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業として、金融、税務、創業、経営革新、事業の円滑な承継等に関する指導、あっせん等を実施。
- 経営改善普及事業のうち、経営指導員の人件費、指導旅費、研修費、施設建設費等については、地方分権改革、三位一体改革の流れを受け、段階的に都道府県へ移譲され、平成18年度をもって完全移譲（一般財源化、普通交付税による措置）。

## 経営改善普及事業

主として以下の各項目に掲げるもの

1. 金融、税務、経理、販売管理、労務、技術の改善、創業、経営の発達、経営革新、事業の円滑な承継又は事業の継続が見込まれない場合の円滑な廃止その他各種制度（国の各府省庁、地方公共団体及び民間事業者のものを含む。以下同じ。）も活用しつつ行う経営に関するきめ細かな指導、あっせん等
2. 小規模事業者の経営の改善発達に資する地域経済の活性化又は商工業の振興に関する事業の実施、協力又は指導
3. 経営、技術、各種制度等に関する情報又は資料の収集及び提供



# 都道府県への移譲の経緯

- 地方分権改革、三位一体の改革の流れを受け、商工会・商工会議所の人件費等を都道府県に財源移譲。
  - 各地の商工会・商工会議所が小規模事業者に対して経営相談・指導等を行う経営改善普及事業は、従来、国と都道府県が1/2ずつ補助していたが、平成5～7年度に地方分権改革により商工会・商工会議所の経営指導員の人件費が都道府県に税源移譲・一般財源化。
  - 平成18年度の三位一体の改革で商工会・商工会議所の指導旅費、研修費、施設建設費等にかかる事業費に対する補助も税源移譲・一般財源化。

		～平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8～9年度	平成10年度	平成11～17年度	平成18年度
商工会・ 商工会議所	人件費	都道府県 1／2	都道府県 3／5	都道府県 4／5	都道府県 補助				
		国 1／2	国 2／5	国 1／5					
	事業費	都道府県 1／2							都道府県補助
		国 1／2							
都道府県 商工会	人件費	都道府県 1／2					都道府県補助		
		国 1／2							
	事業費	都道府県 1／2							都道府県補助
		国 1／2							
全国団体	人件費	国 補助							
	事業費								



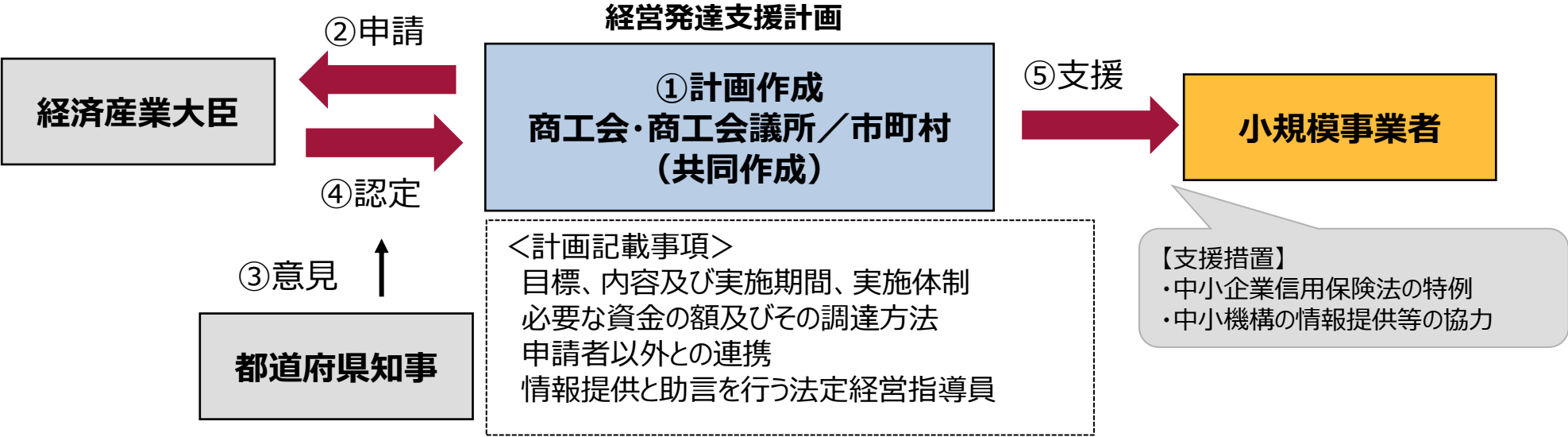
商工会・商工会議所・都道府県商工会の  
人件費等は都道府県の補助



全国団体（全国商工会連合会・日本商工  
会議所）の人件費等は国の補助

# 経営発達支援計画の概要（小規模事業者支援法第7条）

- 商工会・商工会議所が地域の小規模事業者に対して行う、経営状況の分析や需要開拓に寄与する事業等を行う計画を、市町村と共同で作成し、経済産業大臣が認定。



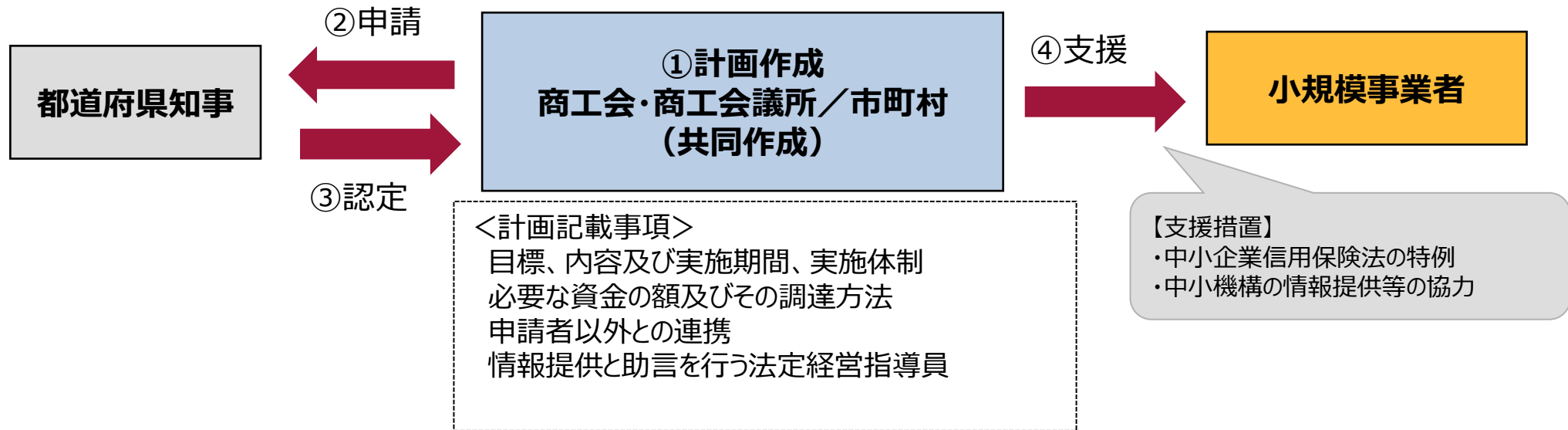
## 経営発達支援計画の要件（法第7条第1項）

経営発達支援事業（小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営発達に特に資するもの）

- ①小規模事業者の経営資源の内容、財務内容その他経営の状況の分析
- ②小規模事業者が単独で又は共同して行う事業計画の策定にかかる指導及び助言並びに当該計画に従って行われる事業の実施に必要な指導及び助言
- ③小規模事業者が販売する商品又は提供する役務の需要の動向及び地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供
- ④小規模事業者が販売する商品又は提供する役務に関する広報、商談会、展示会、即売会その他これらに類するものの開催その他小規模事業者が販売する商品又は役務の需要の開拓に寄与する事業

# 事業継続力強化支援計画の概要（小規模事業者支援法第5条）

- 商工会・商工会議所が小規模事業者の事業継続力を強化するための支援を行う計画を、地域の防災を担う市町村と連携して作成し、都道府県知事が認定。



## 事業継続力強化支援事業の内容（告示第3の1）

- ①ハザードマップや全国地震動予測地図等を活用した、事業活動に影響を与える自然災害等のリスクの認識に向けた注意喚起
- ②損害保険の加入等の自然災害等が事業活動に与える影響の軽減に資する取組や対策の普及啓発、各種制度の情報の提供
- ③事業継続力強化計画、事業継続計画（BCP）の策定に関する指導及び助言
- ④事業継続力強化に取り組む小規模事業者に対するフォローアップ
- ⑤事業継続力強化に関する知見の共有
- ⑥自然災害等の被害状況の把握及び地方公共団体への報告、経営状況及び事業継続力強化の取組状況の確認

# 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

- 小規模事業者が、変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくために、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。



**【商工団体の支援】**  
・申請に当たっては、商工会・商工会議所の経営指導員が伴走支援。

＜現状分析＞  
・自社の製品・サービスの販売状況  
・顧客や競合の将来の見通し等

＜経営計画策定＞  
・現状分析を踏まえ、販路拡大に向けた経営計画の作成に際し助言・指導等の実施

**【補助目的】**  
・小規模事業者の販路拡大

**【補助上限額】**  
・50～250万円

**【補助率】**  
・2/3  
(賃金引上げ枠において、赤字事業者3/4)

**【補助対象経費】**  
・機械装置等費、広報費、展示会等出展費、開発費、委託・外注費など

**【事業実施例】**  
・商品のHP制作、店舗の改装、展示会出展、チラシ作成、商品開発など

**【補助金活用による取引先等の動向】**

取引先動向	割合
新規取引先顧客を獲得	59.0%
新規取引先顧客を獲得見込み	38.5%
見込みがない	2.5%

**【純利益の推移】**

年度	純利益
H26	100
H29	112.3

(持続化補助金採択事業者へのアンケート調査結果を基に中企庁作成)

# 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）

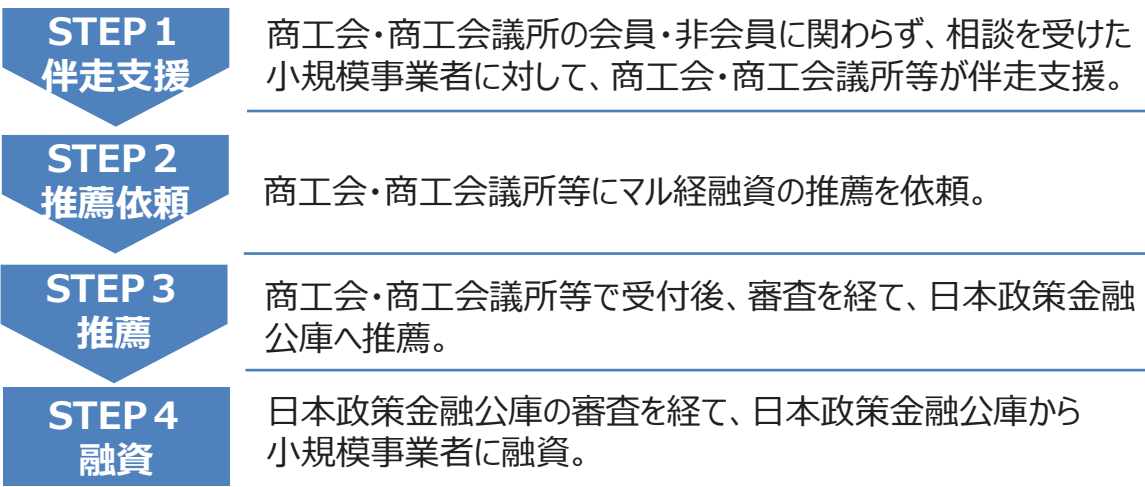
- 小規模事業者が、商工会・商工会議所の伴走支援を通じて、経営者自らの経営計画等の策定を後押しするため、経営改善に必要な資金を無担保・無保証で融資。
- 小規模事業者持続化補助金の自己負担分や、つなぎ融資にも活用可能。

## 制度概要

貸付限度額	2,000万円
貸付期間	設備資金・運転資金 10年以内（うち据置期間2年以内）
貸付金利	2.00%（令和7年4月1日現在）※
担保・保証人	無担保・無保証人

※毎月変動するため、詳細は日本政策金融公庫HPを参照

## 融資までの流れ





# 伴走型小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金）

- 商工会・商工会議所が行う経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画の策定や認定支援計画に基づき実施する事業について、伴走型補助金により支援。

## 1. 補助対象事業

### 経営発達支援事業

商品又は提供する役務の内容、保有する技術又はノウハウ、従業員等の経営資源の内容、財務の内容その他の経営状況の分析

需要を見据えた事業計画を策定するための指導・助言、  
当該事業計画に従って行う事業の実効性向上に必要な指導及び助言

商品又は提供する役務の需要動向、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供

S N S やプレスリリース等の広報、商談会や展示会等を用いたブランド形成・マーケティング、電子商取引等の活用による新たな需要の開拓

他の支援機関との連携強化や、支援ノウハウおよび経営状況の分析結果等を共有する体制の構築

各種支援計画を策定・評価・見直しするために必要な情報及び課題の収集・整理・分析

ハザードマップや全国地震動予測地図等を活用した、事業活動に影響を与える自然災害等のリスクの認識に向けた注意喚起

損害保険の加入等の自然災害等が事業活動に与える影響の軽減に資する取組や対策の普及啓発、各種制度の情報の提供

事業継続力強化計画及び事業継続計画（BCP）の策定に関する指導及び助言

事業継続力強化への取組に対するフォローアップ

事業者間の事業継続力強化に関する知見の共有

発災時の商工業の被害状況の把握・報告、  
発災時の応急復旧活動及び事業継続力強化の取組状況の確認

### 事業継続力強化支援事業

## 2. 補助率等

- ①補助上限  
経営発達支援事業                   ： 上限 700万円  
事業継続力強化支援事業       ： 上限 200万円  
※広域連携支援に資する取組に限り、  
補助上限＝上記の補助上限×共同で事業に取り組む商工会等の数
- ②補助率： 定額

## 3. 採択件数

■平成27年度	155件	■令和2年度	1,441件
■平成28年度	662件	■令和3年度	1,461件
■平成29年度	906件	■令和4年度	1,432件
■平成30年度	1,178件	■令和5年度	1,463件
■令和元年度	1,390件	■令和6年度	1,440件

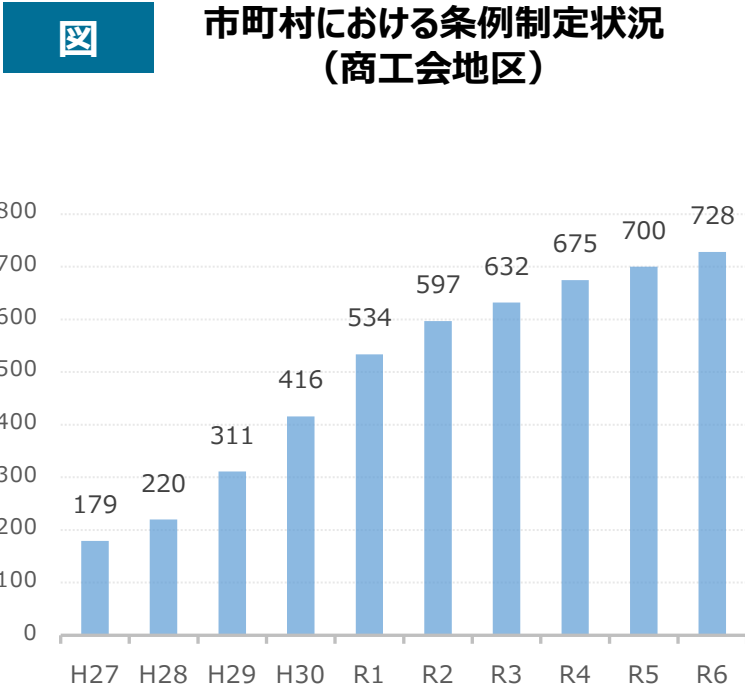
### スキーム図



# 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（自治体連携型補助金）

- 地方公共団体が行う経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画の策定や認定支援計画に基づき実施する事業に加え、災害時（災害救助法適用又は局激指定）の施設・設備の復旧事業について、自治体連携型補助金により支援。
- **令和8年度以降、中小企業・小規模企業振興条例制定を要件化。**

		通常時	災害時	
措置条件		(市町村の場合) 中小企業・小規模企業振興条例の制定	災害救助法適用／ 局激指定(公共土木・農地 分野による指定)	局激指定（令和6年度～） (中小企業分野による指 定)
対象事業		経営発達支援計画・事業継続力強化支 援計画の策定支援、実施事業等	施設・設備の復旧事業	施設・設備の復旧事業 ※施設の建替も可
対象地域		申請都道府県・市町村内	災救法が適用された市町村を 有する都道府県内	局激指定を受けた市町村を 有する都道府県内
対象者		小規模事業者	小規模事業者	中小企業・小規模事業者
国 → 都道府県	補助上限	5,000万円 (令和7年度から広域的な支援を行う 場合、1億円) (市町村は1,000万円)	1億円（令和5年度～） (令和4年度に5,000万円を 通常時と別枠化)	5億円
	負担割合	1：1	2：1以内 (令和4年度に通常時より拡 充)	2：1以内
都道府県 → 事業者	補助上限	自治体が設定	自治体が設定	自治体が設定
	補助率	3/4以内で自治体が設定	3/4以内で自治体が設定	3/4以内で自治体が設定



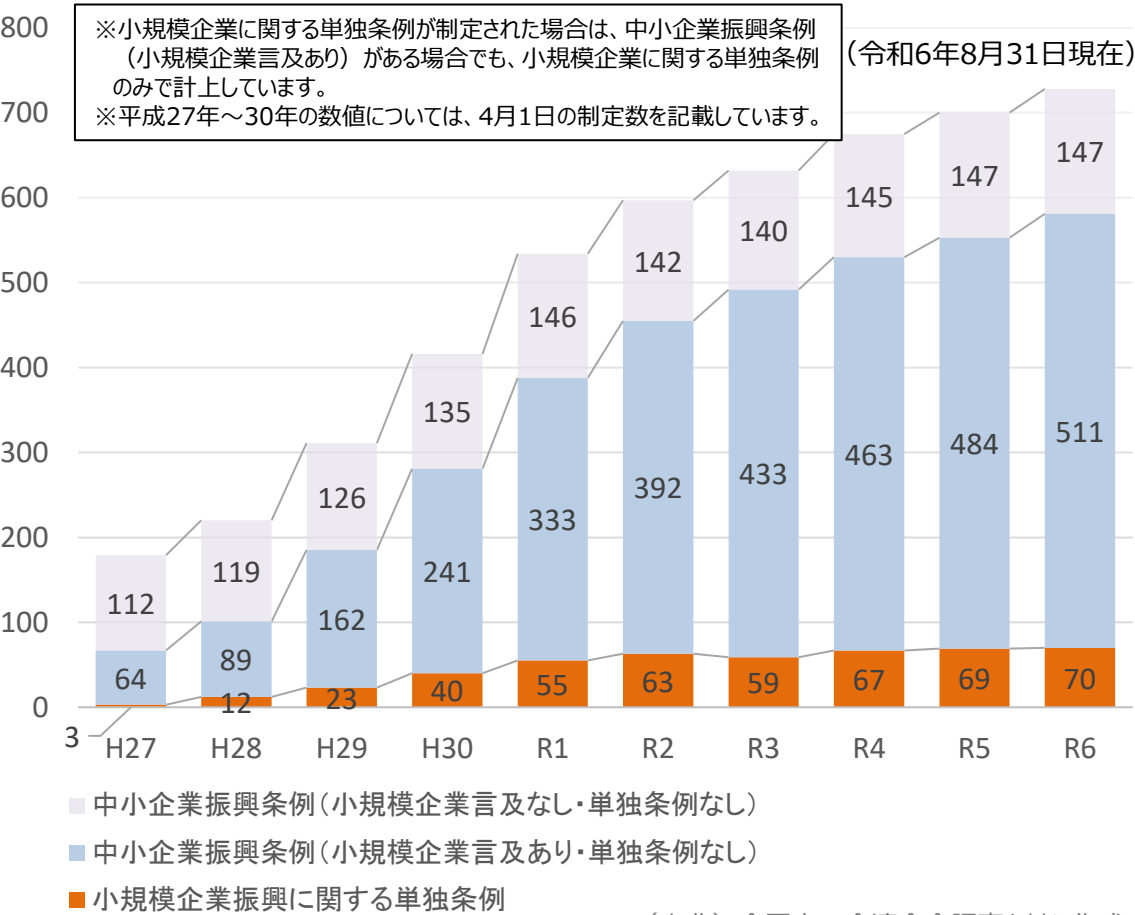
※平成27年～30年の数値については、4月1日の制定数を記載  
※商工会地区の市町村数は、1,459

（出典）全国商工会連合会調査を基に作成

# 市町村における小規模事業者支援

- 市町村は、都道府県等と連携し、小規模事業者振興施策を積極的に講じることが求められる。

## 商工会地区の市町村における中小企業・小規模企業振興条例の制定状況の推移



（出典）全国商工会連合会調査を基に作成

## 中小企業・小規模企業振興条例の制定効果の例

### ①小規模企業振興に係る事業の創設・拡充、新規予算措置、予算増額、基金の創設等

【長野県千曲市】	商店街空き店舗活用事業の拡充（R5）
【山梨県甲斐市】	甲斐市小規模企業者持続化補助金の創設（R2）・増額（R6）
【福井県 あわら市】	市街地にぎわい創出事業補助金の増額
【愛媛県 八幡浜市】	八幡浜市創業等支援事業補助金制度の改正（R5）

### ②基本計画の策定、小規模企業対策の部署の創設、政策検討会議等の設置

【北海道 白老町】	白老町小規模企業振興計画の策定（R5）
【兵庫県 芦屋市】	芦屋市中小企業・小規模企業振興基本計画の策定（R5）
【熊本県 御船町】	御船町中小企業等活性化会議の設置（R5）
【大分県 中津市】	中津市中小企業振興計画の策定（R6）

### ③商工会との連携事業

【石川県 川北町】	「川北町企業人材採用PR動画制作費補助金」の創設（R6）
-----------	------------------------------

制度設計の段階から商工会も協議に加わり、実効性のある制度となるよう意見提案を行った。

# 多発する大規模災害等への対応

(注) 金額：国の補助金交付決定額（R7.4.1時点）

- 全国各地で頻発化・激甚化する自然災害に対して、災害規模に応じ、被災事業者支援を拡充。

## 全国で頻発する自然災害（令和元年度以降）

年	災害名
R 元年度	令和元年8月大雨、台風第15号【局激】 令和元年台風第19号～21号【本激】
R 2 年度	令和2年7月豪雨【本激】
	令和2年12月16日からの大雪
	令和3年1月7日からの大雪
	令和3年福島県沖地震
	栃木県足利市における大規模火災 新潟県糸川市における地滑り
R 3 年度	島根県松江市における大規模火災
	令和3年7月1日からの大雨
	台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害
	令和3年8月11日からの大雨【局激】
	令和3年長野県茅野市において発生した土石流 令和4年福島県沖地震
R 4 年度	令和4年7月14日からの大雨
	令和4年8月3日からの大雨
	令和4年台風第14号・第15号【局激】
	令和4年12月17日からの大雪
	令和4年12月22日からの大雪 〔令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れ〕 令和5年1月24日からの大雪
R 5 年度	令和5年石川県能登地方を震源とする地震【局激】
	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害
	令和5年6月29日からの大雨による災害
	令和5年7月7日からの大雨による災害
	令和5年台風第6号の影響による停電 令和5年台風第7号 令和5年台風第13号 令和6年能登半島地震【本激】 〔令和6年1月23日からの大雪〕
R 6 年度	令和6年7月9日からの大雨
	令和6年7月25日からの大雨【局激】
	令和6年台風第10号
	低気圧と前線による大雨【局激】 令和6年11月8日からの大雨 令和6年12月28日からの大雪

